

# 平成21年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 栃木県

総務省

## - 目次 -

市区町村名 ページ

宇都宮市	2
足利市	3
栃木市	4
佐野市	5
鹿沼市	6
日光市	7
小山市	8
真岡市	9
大田原市	10
矢板市	11
那須塩原市	12
さくら市	13
那須烏山市	14
下野市	15
上三川町	16
西方町	17
益子町	18
茂木町	19
市貝町	20
芳賀町	21
壬生町	22
野木町	23
岩舟町	24
塩谷町	25
高根沢町	26
那須町	27
那珂川町	28

平成21年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	502,396人 487,560人 3.0%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	中核市				
		住民基本台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	505,804人 505,330人 0.1%	区分	17年国調	12年国調	09	2011	地方交付税種地	1-6				
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	7,320	7,986	面積(km <sup>2</sup> )	416.84	人口密度(人)	1,205				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	63,626	71,478	指定団体等の指定状況							
地方譲与税	88,743,258	46.5	83,362,938	87.6	第3次	26.1	28.7	旧新産	×	収	歳入総額	190,702,022	178,906,969		
地方交付金	1,573,177	0.8	1,573,177	1.7	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧工特	×	支	歳出総額	186,045,157	166,582,469		
利子割交付金	274,832	0.1	274,832	0.3	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧工特	×	歳入歳出差引	4,656,865	12,324,500		
配当割交付金	84,311	0.0	84,311	0.1	普通税	80,303,351	90.5	1,313,307	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	2,429,894	10,428,906		
株式等譲渡所得割交付金	49,435	0.0	49,435	0.1	法定普通税	80,303,351	90.5	1,313,307	旧産炭	×	実質収支	2,226,971	1,895,594		
地方消費税交付金	5,239,549	2.7	5,239,549	5.5	市町村税	39,790,588	44.8	1,313,307	山振	×	単年度収支	331,377	-3,027,648		
ゴルフ場利用税交付金	152,268	0.1	152,268	0.2	個人均等割	741,141	0.8	-	過疎	×	積立金	116,905	120,793		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	31,187,509	35.1	-	首都	×	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	538,363	0.3	538,363	0.6	法人均等割	2,099,014	2.4	355,957	近畿	×	積立金取崩し額	1,600,000	714,361		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	5,762,924	6.5	957,350	中部	×	実質単年度収支	-1,151,718	-3,621,216		
地方特例交付金等	1,098,096	0.6	1,098,096	1.2	固定資産税	36,477,014	41.1	-	市町村圏	×	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
児童手当特例交付金	234,816	0.1	234,816	0.2	うち純固定資産税	36,290,723	40.9	-	財政再建	×	一般職員	3,127	10,800,658	3,454	
減収補填特例交付金	418,523	0.2	418,523	0.4	軽自動車税	625,608	0.7	-	指数表選定	×	うち消防職員	457	1,583,048	3,464	
特別交付金	444,757	0.2	444,757	0.5	市町村たばこ税	3,409,902	3.8	-	財源超過	×	うち技能労務員	305	1,000,705	3,281	
地方交付税	2,882,634	1.5	2,356,940	2.5	鉦産税	29	0.0	-	一部事務組合加入の状況	×	教育公務員	51	201,093	3,943	
普通交付税	2,356,940	1.2	2,356,940	2.5	特別土地保有税	210	0.0	-	議員公務災害	×	臨時職員	-	-	-	
特別交付税	525,694	0.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	非常勤公務災害	×	合計	3,178	11,001,751	3,462	
(一般財源計)	100,635,923	52.8	94,729,909	99.5	目的税	8,439,907	9.5	-	退職手当	×	区分 平成21年度(千円) 平成20年度(千円)				
交通安全対策特別交付金	124,864	0.1	124,864	0.1	法定目的税	8,439,907	9.5	-	事務機共同	×	基準財政収入額	71,316,960	77,656,479		
分担金・負担金	1,828,234	1.0	-	-	入湯税	21,645	0.0	-	税務事務	×	基準財政需要額	70,581,699	70,776,874		
使用料	3,190,959	1.7	141,024	0.1	事業所税	3,037,942	3.4	-	老人福祉	×	標準税収入額等	92,991,959	101,520,598		
手数料	1,939,157	1.0	-	-	都市計画税	5,380,320	6.1	-	伝染病	×	標準財政規模	100,820,495	107,242,352		
国庫支出金	25,223,117	13.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	×	財政力指数	1.07	1.10		
国有提供交付金	99,858	0.1	99,858	0.1	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	×	実質収支比率(%)	2.2	1.8		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	経常一般財源等比率(%)	94.4	94.9		
都道府県支出金	7,258,058	3.8	-	-	合 計	88,743,258	100.0	1,313,307	老人福祉	×	公債費負担比率(%)	14.2	14.7		
財産収入	748,155	0.4	102,673	0.1	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			老人福祉	×	健全化判断比率	-	-			
寄附金	31,470	0.0	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	老人福祉	×	連結実質赤字比率(%)	-	-	
繰入金	7,468,739	3.9	-	-	議会費	905,592	0.5	-	905,592	老人福祉	×	実質公債費比率(%)	9.2	9.4	
繰越金	11,324,500	5.9	-	-	総務費	19,962,841	10.7	626,232	18,270,652	老人福祉	×	将来負担比率(%)	27.3	23.0	
諸収入	15,888,988	8.3	9,372	0.0	民生費	48,890,778	26.3	859,512	26,761,841	老人福祉	×	積立金	11,488,353	11,971,448	
地方債	14,940,000	7.8	-	-	衛生費	15,086,579	8.1	3,271,360	10,306,266	老人福祉	×	減価	8,511,984	13,018,525	
うち減収補填債(特例分)	3,000,000	1.6	-	-	労働費	454,276	0.2	-	104,649	老人福祉	×	現在高	14,958,092	15,407,171	
うち臨時財政対策債	5,471,500	2.9	-	-	農林水産業費	2,627,053	1.4	622,612	2,221,141	老人福祉	×	地方債現在高	127,824,387	128,579,559	
歳入合計	190,702,022	100.0	95,207,700	100.0	商工費	22,153,019	11.9	314,939	1,494,806	老人福祉	×	(債務負担行為) 物件等購入保証・補償	11,022,971	15,160,586	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					議会費	905,592	0.5	-	905,592	老人福祉	×	その他	20,261,165	18,579,833	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	民生費	48,890,778	26.3	859,512	26,761,841	老人福祉	×	土地開発基金現在高	2,687,596	2,684,619
人件費	34,084,798	18.3	31,884,566	31,016,586	29.9	衛生費	15,086,579	8.1	3,271,360	10,306,266	老人福祉	×	徴収率(%)	97.4 92.3	97.6 93.3
うち職員給	21,842,075	11.7	20,802,428	-	-	労働費	454,276	0.2	-	104,649	老人福祉	×	市町村民税	97.2 92.4	97.6 94.1
扶助費	30,410,068	16.3	11,966,222	11,965,522	11.5	農林水産業費	2,627,053	1.4	622,612	2,221,141	老人福祉	×	純固定資産税	97.3 92.0	97.4 92.3
公債費	17,987,754	9.7	17,460,458	17,460,458	16.8	商工費	22,153,019	11.9	314,939	1,494,806	老人福祉	×	歳入一般財源等		
内訳	17,979,444	9.7	17,452,148	17,452,148	16.8	土木費	34,256,476	18.4	19,702,719	20,704,525	老人福祉	×	歳入合計		
一時借入金(利息)	8,310	0.0	8,310	8,310	0.0	消防費	5,269,046	2.8	543,959	4,951,001	老人福祉	×	歳入合計		
(義務的経費計)	82,482,620	44.3	61,311,246	60,442,566	58.3	教育費	18,451,743	9.9	4,721,462	14,745,816	老人福祉	×	歳入合計		
物件費	22,186,941	11.9	17,193,511	16,259,011	15.7	災害復旧費	-	-	-	-	老人福祉	×	歳入合計		
維持補修費	2,286,851	1.2	2,006,929	2,006,929	1.9	公債費	17,987,754	9.7	-	17,460,458	老人福祉	×	歳入合計		
補助費等	21,299,823	11.4	12,484,997	10,098,475	9.7	諸支出費	-	-	-	-	老人福祉	×	歳入合計		
うち一部事務組合負担金	69,239	0.0	69,221	69,221	0.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	老人福祉	×	歳入合計		
繰出金	10,880,475	5.8	9,424,419	6,670,389	6.4	歳出合計	186,045,157	100.0	30,662,795	117,926,747	老人福祉	×	歳入合計		
積立金	1,030,024	0.6	824,684	-	-	国会	17,195,669	9.0	-	-	老人福祉	×	歳入合計		
投資・出資金・貸付金	15,215,628	8.2	690,549	59,499	0.1	国民健康保険	3,250,308	1.7	-	-	老人福祉	×	歳入合計		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	3,250,308	1.7	-	-	老人福祉	×	歳入合計		
投資的経費	30,662,795	16.5	13,990,412	95,536,869	99.5	国民健康保険	3,250,308	1.7	-	-	老人福祉	×	歳入合計		
うち人件費	1,231,096	0.7	1,231,096	-	-	国民健康保険	3,250,308	1.7	-	-	老人福祉	×	歳入合計		
普通建設事業費	30,662,795	16.5	13,990,412	95,536,869	99.5	国民健康保険	3,250,308	1.7	-	-	老人福祉	×	歳入合計		
うち補助	14,328,801	7.7	2,613,673	92.1%	100.3%	国民健康保険	3,250,308	1.7	-	-	老人福祉	×	歳入合計		
うち単独	15,892,110	8.5	10,995,175	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険	3,250,308	1.7	-	-	老人福祉	×	歳入合計		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	3,250,308	1.7	-	-	老人福祉	×	歳入合計		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	3,250,308	1.7	-	-	老人福祉	×	歳入合計		
歳出合計	186,045,157	100.0	117,926,747	122,583,612	99.5	国民健康保険	3,250,308	1.7	-	-	老人福祉	×	歳入合計		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	159,756人 163,140人 -2.1%	産 業 構 造		面 積 (km <sup>2</sup> ) 人口密度 (人)		都道府県名 09 栃木県	団 体 名 2029 足利市	市町村類型 地方交付税種地	- 2 1 - 5					
歳入の状況 (単位千円・%)				第1次		第2次		第3次		指定団体等 の指定状況							
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	17年国調	12年国調	177.82	898	区 分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)						
地方交付税	20,272,548	39.6	18,775,324	68.8	1,873	2,222			歳入総額	51,243,627	49,434,901						
地方譲与税	564,889	1.1	564,889	2.1	2.4	2.7			歳出総額	49,609,575	48,062,108						
利子割交付金	65,628	0.1	65,628	0.2	45,118	44,076			歳入歳出差引	1,634,052	1,372,793						
配当割交付金	20,140	0.0	20,140	0.1	56.6	52.7			翌年度に繰越すべき財源	175,517	100,242						
株式等譲渡所得割交付金	11,776	0.0	11,776	0.0	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)				実質収支	1,458,535	1,272,551						
地方消費税交付金	1,561,369	3.0	1,561,369	5.7	区 分				単年度収支	185,984	-42,830						
ゴルフ場利用税交付金	83,143	0.2	83,143	0.3	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	積立金	6,621	7,363						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	普 通 税	18,775,324	92.6	194,354	繰上償還金	287,977	653,286						
自動車取得税交付金	193,459	0.4	193,459	0.7	法定普通税	18,775,324	92.6	194,354	積立金取崩し額	400,000	400,000						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村民税	8,513,168	42.0	194,354	実質単年度収支	80,582	217,819						
地方特例交付金等	283,600	0.6	283,600	1.0	個人均等割	215,526	1.1	-	区 分			職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (百 円)			
児童手当特例交付金	73,428	0.1	73,428	0.3	所得割	7,111,818	35.1	-	一 般 職 員	1,046	3,451,800	3,300					
減収補填特例交付金	143,135	0.3	143,135	0.5	法人均等割	518,156	2.6	85,834	うち消防職員	174	496,422	2,853					
特別交付金	67,037	0.1	67,037	0.2	法人税割	667,668	3.3	108,520	うち技能労務員	123	377,487	3,069					
地方交付税	6,237,532	12.2	5,605,384	20.5	固定資産税	9,118,060	45.0	-	教育公務員	24	92,472	3,853					
普通交付税	5,605,384	10.9	5,605,384	20.5	うち純固定資産税	9,088,079	44.8	-	臨時職員	-	-	-					
特別交付税	632,148	1.2	-	-	軽自動車税	262,799	1.3	-	合 計	1,070	3,544,272	3,312					
(一般財源計)	29,294,084	57.2	27,164,712	99.6	市町村たばこ税	880,250	4.3	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			特 別 職 等	定 数	通 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		
交通安全対策特別交付金	34,940	0.1	34,940	0.1	鉦産税	1,047	0.0	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	21.07.01	7,140	
分担金・負担金	383,199	0.7	-	-	特別土地保有税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	21.09.24	7,000	
使用料	1,093,847	2.1	80,016	0.3	法定外普通税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-	
手数料	782,102	1.5	-	-	目的税	1,497,224	7.4	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	20.04.01	6,800	
国庫支出金	7,227,338	14.1	-	-	法定目的税	1,497,224	7.4	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	20.04.01	5,900	
国有提供交付金	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	20.04.01	5,400	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	伝染病	×	その他	×	議会議員	26	20.04.01	5,000	
都道府県支出金	3,139,682	6.1	-	-	都市計画税	1,497,224	7.4	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			特 別 職 等	定 数	通 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		
財産収入	129,388	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	21.07.01	7,140	
寄附金	37,655	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	21.09.24	7,000	
繰入金	920,457	1.8	-	-	旧法による税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-	
繰越金	672,793	1.3	-	-	合 計	20,272,548	100.0	194,354	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	20.04.01	6,800	
諸収入	4,118,942	8.0	3	0.0	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	20.04.01	5,900	
地方債	3,409,200	6.7	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	20.04.01	5,400
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	議 会 費	361,796	0.7	-	361,787	伝染病	×	その他	×	議会議員	26	20.04.01	5,000
うち臨時財政対策債	1,800,000	3.5	-	-	総 務 費	7,579,163	15.3	914,317	3,832,920	区 分			平成21年度(千円)	平成20年度(千円)			
歳入合計	51,243,627	100.0	27,279,671	100.0	民 生 費	14,513,986	29.3	2,666	8,070,586	基準財政収入額	16,952,991	17,838,806					
					衛 生 費	3,095,028	6.2	267,579	2,172,728	基準財政需要額	22,569,467	22,919,312					
					労 働 費	414,484	0.8	-	69,505	標準税収入額等	21,864,288	23,035,112					
					農 林 水 産 業 費	667,184	1.3	197,403	408,944	標準財政規模	29,281,176	29,272,757					
					商 工 費	4,125,532	8.3	138,564	739,032	財政力指数	0.77	0.78					
					土 木 費	6,732,278	13.6	2,363,177	5,228,130	実質収支比率(%)	5.0	4.3					
					消 防 費	1,468,078	3.0	85,131	1,463,340	経常一般財源等比率(%)	93.2	94.8					
					教 育 費	5,134,942	10.4	836,127	4,361,784	公債費負担比率(%)	15.7	17.7					
					災 害 復 旧 費	-	-	-	-	健全化判断比率	-	-					
					公 債 費	5,517,104	11.1	-	5,279,238	実質赤字比率(%)	-	-					
					諸 支 出 費	-	-	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-					
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	実質公債費比率(%)	8.8	10.5					
					歳 出 合 計	49,609,575	100.0	4,804,964	31,987,994	将来負担比率(%)	55.1	62.6					
					経常経費充当一般財源等計	27,164,712	100.0	-	-	積立金	2,284,755	2,078,134					
					公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	2,293,784	9.7	-	-	減 債 費	250,302	449,289					
					経 常 収 支 比 率	93.4%	99.5%	-	-	現在高	5,934,987	6,015,187					
					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	地方債現在高	47,484,423	48,781,094					
					歳 入 一 般 財 源 等	33,622,046	100.0	-	-	(債務負担行為) 物件等購入保証・補償	1,558,510	1,767,932					
					出 所 其 他	2,859,546	8.6	-	-	その他	5,593,214	3,694,884					
					国 会 費	361,796	0.7	-	-	徴収率(%)	96.0	84.1	96.0	84.6			
					民 生 費	14,513,986	29.3	2,666	8,070,586	現・計	96.2	86.8	96.2	87.8			
					衛 生 費	3,095,028	6.2	267,579	2,172,728	市町村民税	95.6	81.1	95.5	81.1			
					労 働 費	414,484	0.8	-	69,505	純固定資産税	-	-	-	-			
					農 林 水 産 業 費	667,184	1.3	197,403	408,944								
					商 工 費	4,125,532	8.3	138,564	739,032								
					土 木 費	6,732,278	13.6	2,363,177	5,228,130								
					消 防 費	1,468,078	3.0	85,131	1,463,340								
					教 育 費	5,134,942	10.4	836,127	4,361,784								
					災 害 復 旧 費	-	-	-	-								
					公 債 費	5,517,104	11.1	-	5,279,238								
					諸 支 出 費	-	-	-	-								
					前年度繰上充用金	-	-	-	-								
					歳 出 合 計	49,609,575	100.0	4,804,964	31,987,994								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	142,774人 145,317人 -1.7%	産業構造		面積(km <sup>2</sup> )	252.83	都道府県名	団体名	市町村類型	-1			
		住民基本台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	140,888人 141,398人 -0.4%	区分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	09	2037	栃木県	栃木市	地方交付税種地	1-4	
歳入の状況(単位千円・%)				第1次		4,731	4,931	指定団体等の指定状況		区分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	24,300	28,198	旧新産	×	歳入総額	49,291,278	43,310,900			
地方譲与税	18,482,433	37.5	17,512,535	65.6	第3次	34.3	38.2	旧工特	×	歳出総額	46,738,197	41,098,956			
地方交付金	588,890	1.2	588,890	2.2	市町村税の状況(単位千円・%)		41,394	40,506	旧工特	×	歳入歳出差引	2,553,081	2,211,944		
利子割交付金	57,431	0.1	57,431	0.2	区分	収入済額	構成比	超過課税分	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	213,479	415,043		
配当割交付金	17,605	0.0	17,605	0.1	普通税	17,499,001	94.7	173,500	旧産炭	×	実質収支	2,339,602	1,796,901		
株式等譲渡所得割交付金	10,367	0.0	10,367	0.0	法定普通税	17,499,001	94.7	173,500	山振	×	単年度収支	542,701	183,925		
地方消費税交付金	1,344,120	2.7	1,344,120	5.0	市町村民税	7,736,318	41.9	173,500	過疎	×	積立金	614,537	1,025,817		
ゴルフ場利用税交付金	355,575	0.7	355,575	1.3	個人均等割	197,537	1.1	-	首都	×	繰上償還金	-	75,443		
地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	6,482,993	35.1	-	近畿	×	積立金取崩し額	760,823	237,000		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	435,471	2.4	72,215	中部	×	実質単年度収支	396,415	1,048,185		
自動車取得税交付金	201,017	0.4	201,017	0.8	法人税割	620,317	3.4	101,285	市町村圏	×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	8,729,540	47.2	-	財政再建	×	一般職員	928	3,048,480	3,285	
地方特例交付金等	234,062	0.5	234,062	0.9	うち純固定資産税	8,555,698	46.3	-	指数表選定	×	うち消防職員	-	-	-	
児童手当特例交付金	65,132	0.1	65,132	0.2	軽自動車税	238,732	1.3	-	財源超過	×	うち技能労務員	116	350,436	3,021	
減収補填特例交付金	125,571	0.3	125,571	0.5	市町村たばこ税	791,242	4.3	-	一部事務組合加入の状況	×	教育公務員	14	55,776	3,984	
特別交付金	43,359	0.1	43,359	0.2	鉦産税	3,169	0.0	-	特別職等	×	臨時職員	-	-	-	
地方交付税	7,366,823	14.9	6,255,288	23.4	特別土地保有税	-	-	-	定数	×	合計	942	3,104,256	3,295	
普通交付税	6,255,288	12.7	6,255,288	23.4	法定外普通税	-	-	-	適用開始年月日	×	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
特別交付税	1,111,535	2.3	-	-	目的税	983,432	5.3	-	議員公務災害	×	し尿処理	1	22.03.29	10,200	
(一般財源計)	28,658,323	58.1	26,576,890	99.6	法定目的税	983,432	5.3	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	1	22.03.29	8,400	
交通安全対策特別交付金	24,491	0.0	24,491	0.1	入湯税	13,534	0.1	-	退職手当	×	火葬場	-	-	-	
分担金・負担金	277,067	0.6	-	-	事業所税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	1	22.03.29	6,800	
使用料	610,950	1.2	57,684	0.2	都市計画税	969,898	5.2	-	税務事務	×	小学校	1	22.03.29	5,350	
手数料	100,191	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	×	中学校	1	22.03.29	4,650	
国庫支出金	6,192,285	12.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	伝染病	×	その他	29	22.03.29	4,200	
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-			区	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	18,482,433	100.0	173,500			基準財政収入額	15,869,418	-		
都道府県支出金	2,581,069	5.2	-	-	目的別歳出の状況(単位千円・%)						基準財政需要額	22,154,949	-		
財産収入	152,542	0.3	28,415	0.1	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	標準税収入額等		20,497,078	-		
寄附金	79,529	0.2	-	-	議会費	499,685	1.1	-	499,685	標準財政規模		28,703,097	-		
繰入金	2,659,984	5.4	-	-	総務費	9,048,432	19.4	848,239	6,108,437	財政力指数		0.74	-		
繰越金	2,161,944	4.4	-	-	民生費	11,376,612	24.3	183,826	6,663,961	実質収支比率(%)		8.2	-		
諸地	2,579,506	5.2	3,008	0.0	衛生費	4,042,448	8.6	141,341	3,489,468	経常一般財源等比率(%)		93.0	-		
地方債	3,213,397	6.5	-	-	労働費	278,144	0.6	-	79,993	公債費負担比率(%)		12.9	-		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	984,572	2.1	248,893	712,154	健全化判断比率		-	-		
うち臨時財政対策債	1,912,197	3.9	-	-	商工費	2,185,718	4.7	178,142	759,089	実質赤字比率(%)		-	-		
歳入合計	49,291,278	100.0	26,690,488	100.0	土木費	6,162,319	13.2	3,080,123	4,527,051	連結実質赤字比率(%)		-	-		
性質別歳出の状況(単位千円・%)		区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち		(A)のうち		標準財政規模		財政力指数	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	499,685	1.1	普通建設事業費	充当一般財源等	28,703,097	0.74	-	-	-
人件費	8,623,620	18.5	7,979,284	7,802,558	27.3	総務費	9,048,432	19.4	848,239	6,108,437	8.2	-	-	-	
うち職員給	5,425,336	11.6	4,842,615	-	-	民生費	11,376,612	24.3	183,826	6,663,961	93.0	-	-	-	
扶助費	5,307,768	11.4	1,774,386	1,763,303	6.2	衛生費	4,042,448	8.6	141,341	3,489,468	12.9	-	-	-	
公債費	4,757,423	10.2	4,629,841	4,626,621	16.2	労働費	278,144	0.6	-	79,993	-	-	-	-	
内元償還金	4,757,159	10.2	4,629,577	4,626,357	16.2	農林水産業費	984,572	2.1	248,893	712,154	-	-	-	-	
一時借入金利息	264	0.0	264	264	0.0	商工費	2,185,718	4.7	178,142	759,089	-	-	-	-	
(義務的経費計)	18,688,811	40.0	14,383,511	14,192,482	49.6	土木費	6,162,319	13.2	3,080,123	4,527,051	11.7	-	-	-	
物件費	6,122,530	13.1	4,650,324	3,443,638	12.0	消防費	1,708,735	3.7	77,158	1,640,240	-	-	-	-	
維持補修費	252,017	0.5	213,264	178,978	0.6	教育費	5,548,932	11.9	1,298,761	4,113,399	-	-	-	-	
補助費等	7,332,697	15.7	4,813,275	4,180,334	14.6	災害復旧費	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち一部事務組合負担金	3,506,737	7.5	3,506,737	3,424,173	12.0	公債費	4,757,600	10.2	-	4,630,018	-	-	-	-	
繰出金	5,567,769	11.9	5,004,242	4,015,142	14.0	諸支出費	145,000	0.3	145,000	145,000	-	-	-	-	
積立金	846,727	1.8	671,891	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-	
投資・出資金・貸付金	1,726,163	3.7	672	-	-	歳出合計	46,738,197	100.0	6,201,483	33,368,495	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会	5,648,202	12.1	863,953	863,953	-	-	-	-	
投資的経費	6,201,483	13.3	3,631,316	26,010,574千円	97.5%	国民健康保険	2,117,634	4.5	768,383	768,383	-	-	-	-	
うち人件費	358,396	0.8	356,665	-	-	下水道	2,117,634	4.5	768,383	768,383	-	-	-	-	
普通建設事業費	6,201,483	13.3	3,631,316	26,010,574千円	97.5%	市場	130,789	0.3	22,703	22,703	-	-	-	-	
うち補助	1,408,408	3.0	220,765	90.9%	97.5%	上水道	80,433	0.2	43,326	43,326	-	-	-	-	
うち単独	4,745,941	10.2	3,400,517	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	工業用水道	-	-	98	98	-	-	-	-	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	792,327	1.7	88	88	-	-	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	2,527,019	5.4	218	218	-	-	-	-	
歳出合計	46,738,197	100.0	33,368,495	35,921,576千円	97.5%	歳入一般財源等		被保険者1人当り		国庫支出金		97.7	89.5	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	104,148人 104,764人 -0.6%	産 業 構 造		面 積 (km <sup>2</sup> )		490.62		都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0			
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	103,003人 103,436人 -0.4%	区 分	17年国調	12年国調	4,302	4,902	490.62	09	2053	地方交付税種地	1-4			
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	8.1	8.9	人口密度(人)		212	栃木県		鹿沼市				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	19,584	21,852				区 分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)				
地方交付税	14,578,993	35.1	13,749,400	66.1	第3次	37.1	39.8				歳入総額	41,554,619	37,496,778				
地方譲与税	454,401	1.1	454,401	2.2	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況	旧新産	×	歳出総額	40,432,128	36,630,343		
地方割交付金	43,106	0.1	43,106	0.2	区 分					旧工特	×	歳入歳出差引	1,122,491	866,435			
配当割交付金	13,223	0.0	13,223	0.1	区 分					低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	395,332	250,192			
株式等譲渡所得割交付金	7,751	0.0	7,751	0.0	普 通 税					旧産炭	×	実質収支	727,159	616,243			
地方消費税交付金	1,019,030	2.5	1,019,030	4.9	区 分					山振	×	単年度収支	110,916	-17,509			
ゴルフ場利用税交付金	257,746	0.6	257,746	1.2	区 分					過疎	×	積立金	300,528	417,384			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	普 通 税					首都	×	繰上償還金	217,692	298,279			
自動車取得税交付金	155,745	0.4	155,745	0.7	法定普通税					近畿	×	積立金取崩し額	-	200,000			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村民税					中部	×	実質単年度収支	629,136	498,154			
地方特例交付金等	203,129	0.5	203,129	1.0	個人均等割					市町村圏	×	区 分					
児童手当特例交付金	51,522	0.1	51,522	0.2	所得割					財政再建	×	一般職員	852	2,804,784	3,292		
減収補填特例交付金	97,385	0.2	97,385	0.5	法人均等割					指数表選定	×	うち消防職員	121	375,463	3,103		
特別交付金	54,222	0.1	54,222	0.3	法人税割					財源超過	×	うち技能労務員	160	519,520	3,247		
地方交付税	5,454,262	13.1	4,805,055	23.1	固定資産税					一般職員等			教育公務員	13	49,452	3,804	
普通交付税	4,805,055	11.6	4,805,055	23.1	うち純固定資産税					一 般 職 員 等			臨時職員	-	-	-	
特別交付税	649,207	1.6	-	-	軽自動車税					合 計			合計	865	2,854,236	3,300	
(一般財源計)	22,187,386	53.4	20,708,586	99.6	市町村たばこ税					一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
交通安全対策特別交付金	18,069	0.0	18,069	0.1	鉦産税					議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	21.04.01	9,180
分担金・負担金	582,964	1.4	-	-	特別土地保有税					非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	21.04.01	7,719
使用料	728,297	1.8	32,088	0.2	法定外普通税					退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
手数料	400,060	1.0	-	-	目的税					事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	21.04.01	6,413
国庫支出金	5,889,425	14.2	-	-	法定目的税					税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	9.06.01	5,300
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	入湯税					老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	9.06.01	4,450
都道府県支出金	2,221,725	5.3	-	-	事業所税					伝染病	×	その他	×	議会議員	26	9.06.01	4,200
財産収入	424,488	1.0	24,338	0.1	都市計画税					基準財政収入額			12,416,275	12,938,233			
寄附金	2,562	0.0	-	-	水利地益税等					基準財政需要額			16,648,952	16,691,654			
繰入金	1,004,156	2.4	-	-	法定外目的税					標準税収入額等			16,043,916	16,740,885			
繰越金	866,435	2.1	-	-	旧法による税					標準財政規模			22,210,580	21,968,469			
諸収入	3,406,252	8.2	9,373	0.0	合 計					財政力指数			0.77	0.78			
地方債	3,822,800	9.2	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					実質収支比率(%)			3.3	2.8			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	区 分					経常一般財源等比率(%)			93.6	96.8			
うち臨時財政対策債	1,174,000	2.8	-	-	区 分					公債費負担比率(%)			14.2	15.5			
歳入合計	41,554,619	100.0	20,792,454	100.0	区 分					健全化判断比率			-	-			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分					実質赤字比率(%)			-	-			
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	293,127	0.7	(A)のうち	(A)の	連結実質赤字比率(%)			-	-		
人件費	8,257,078	20.4	7,842,468	7,601,731	34.6	総 務 費	6,796,887	16.8	普通建設事業費	充当一般財源等	実質公債費比率(%)			7.7	8.9		
うち職員給	5,283,741	13.1	4,902,851	-	-	民 生 費	10,553,679	26.1			将来負担比率(%)			67.9	74.7		
扶助費	5,835,261	14.4	2,225,827	2,221,763	10.1	衛 生 費	2,658,327	6.6			積立金			1,411,846	1,111,318		
公債費	3,721,764	9.2	3,552,967	3,335,275	15.2	農 業 費	175,508	0.4			減 債			310,097	309,435		
内元利償還金	3,721,764	9.2	3,552,967	3,335,275	15.2	農 林 水 産 業 費	1,132,407	2.8			現在高			3,121,661	3,915,584		
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商 工 費	3,246,361	8.0			地方債現在高			30,417,901	29,801,433		
(義務的経費計)	17,814,103	44.1	13,621,262	13,158,769	59.9	土 木 費	5,973,770	14.8			（債務負担行為）			271,036	414,733		
物件費	4,448,304	11.0	2,877,684	2,500,405	11.4	消 防 費	1,187,421	2.9			（支出予定額）			-	-		
維持補修費	630,846	1.6	401,078	342,366	1.6	教 育 費	4,684,340	11.6			物件等購入			-	-		
補助費等	3,357,047	8.3	1,309,829	941,620	4.3	災 害 復 旧 費	8,002	0.0			保証・補償			-	-		
うち一部事務組合負担金	64,252	0.2	64,252	56,895	0.3	公 債 費	3,722,299	9.2			その他			1,112,171	2,204,666		
繰出金	3,519,314	8.7	3,229,033	2,681,395	12.2	諸 支 出 費	-	-			土地開発基金現在高			1,544,535	1,544,485		
積立金	477,013	1.2	450,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-			徴収率(%)			96.6	88.8		
投資・出資金・貸付金	2,870,450	7.1	62,135	13,085	0.1	歳 出 合 計	40,432,128	100.0			現・計			96.5	89.4		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 合 計	3,546,313	国会	実 質 収 支	186,990	市町村民税			96.7	91.1		
投資的経費	7,315,051	18.1	1,929,224	19,637,640	千円	営 業 費	1,270,256	国民健康	再 差 引 収 支	142,680	純固定資産税			96.4	87.9		
うち人件費	451,279	1.1	406,368	-	-	簡 易 水 道	66,222	保 険 状 況	加 入 世 帯 数 ( 世 帯 )	16,082							
普通建設事業費	7,307,049	18.1	1,923,472	89.4%	94.4%	工 業 用 水 道	15,797	被 保 険 者 数 ( 人 )	被 保 険 者 1 人 当 り	31,282							
うち補助	3,084,672	7.6	475,615	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		上 水 道	11,202	保 険 税 ( 料 ) 収 入 額		92							
うち単独	3,981,221	9.8	1,253,471	歳 入 一 般 財 源 等		公 債 費	3,722,299	451,937	国 庫 支 出 金	92							
災害復旧事業費	8,002	0.0	5,752	25,002,736	千円	そ の 他	1,730,899	業 況	保 険 給 付 費	214							
失業対策事業費	-	-	-														
歳出合計	40,432,128	100.0	23,880,245														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	94,291人 98,143人 -3.9%	産 業 構 造		面 積 (km <sup>2</sup> ) 1449.87		都道府県名 09 栃木県		団 体 名 2061 日光市		市町村類型 - 1 地方交付税種地 1-2																															
歳入の状況 (単位千円・%)		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	92,176人 92,878人 -0.8%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	65	区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)																														
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	2,768	2,807			指定団体等 の指定状況	区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)																													
地 方 税	14,382,612	32.2	14,055,629	61.0	第 2 次	13,795	15,251		収 入 支 出 状 況		歳 入 総 額		44,654,253		40,123,407																													
地 方 譲 与 税	472,699	1.1	472,699	2.0	第 3 次	28.7	29.9				旧 新 産 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 市 町 村 圏 × 財 政 再 建 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	歳 出 総 額		42,258,441		38,402,851																												
利 子 割 交 付 金	35,653	0.1	35,653	0.2	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)					歳 入 歳 出 差 引		2,395,812		1,720,556																														
配 当 割 交 付 金	10,929	0.0	10,929	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	翌年度に繰越すべき財源			190,860		97,705																														
株式等譲渡所得割交付金	6,439	0.0	6,439	0.0	普 通 税	13,685,119	95.2	144,166	実 質 収 支		2,204,952		1,622,851																															
地方消費税交付金	923,025	2.1	923,025	4.0	法 定 普 通 税	13,685,119	95.2	144,166	単 年 度 収 支		582,101		532,008																															
ゴルフ場利用税交付金	131,900	0.3	131,900	0.6	市 町 村 民 税	4,939,659	34.3	144,166	積 立 金		65,502		51,621																															
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個 人 均 等 割	137,705	1.0	-	緑 上 償 還 金		9,623		18,485																															
自動車取得税交付金	161,999	0.4	161,999	0.7	所 得 割	3,917,639	27.2	-	積 立 金 取 崩 し 額		-		-																															
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	301,434	2.1	49,654	実 質 単 年 度 収 支		657,226		602,114																															
地方特例交付金等	156,941	0.4	156,941	0.7	法 人 税 割	582,881	4.1	94,512	区 分		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 たり 平 均 給 料 (百 円)																													
児童手当特例交付金	41,391	0.1	41,391	0.2	固 定 資 産 税	7,998,522	55.6	-	一 般 職 員 等	一 般 職 員		1,052		3,416,896		3,248																												
減収補填特例交付金	86,799	0.2	86,799	0.4	う ち 純 固 定 資 産 税	7,683,277	53.4	-		う ち 消 防 職 員		189		592,893		3,137																												
特別交付金	28,751	0.1	28,751	0.1	軽自動車税	164,531	1.1	-		う ち 技 能 労 務 員		125		374,625		2,997																												
地方交付税	8,261,120	18.5	7,011,112	30.4	市 町 村 交 付 税	582,152	4.0	-	財 政 再 建 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	教 育 公 務 員		8		32,096		4,012																												
普通交付税	7,011,112	15.7	7,011,112	30.4	鉦 産 税	255	0.0	-		臨 時 職 員		-		-		-																												
特別交付税	1,250,008	2.8	-	-	特別土地保有税	-	-	-		合 計		1,060		3,448,992		3,254																												
(一般財源計)	24,543,317	55.0	22,966,326	99.6	目 的 税	697,493	4.8	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等		定 数		通 用 開 始 年 月 日		一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)																											
交通安全対策特別交付金	13,100	0.0	13,100	0.1	法 定 目 的 税	697,493	4.8	-	議 員 公 務 災 害 × 非 常 勤 公 務 災 害 × 退 職 手 当 × 事 務 機 共 同 × 税 務 事 務 × 老 人 福 祉 × 伝 染 病 ×	し 尿 処 理 ×		1		18.03.20		9,600																												
分担金・負担金	221,175	0.5	-	-	入 湯 税	370,510	2.6	-		ご み 処 理 ×		2		18.03.20		7,600																												
使用料	753,152	1.7	39,114	0.2	事 業 所 税	-	-	-		火 葬 場 ×		-		-		-																												
手数料	185,154	0.4	-	-	都 市 計 画 税	326,983	2.3	-	事 務 機 共 同 × 税 務 事 務 × 老 人 福 祉 × 伝 染 病 ×	常 備 消 防 ×		1		18.03.20		6,750																												
国庫支出金	6,825,798	15.3	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-		小 学 校 ×		1		18.03.20		4,900																												
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-		中 学 校 ×		1		18.03.20		4,100																												
都道府県支出金	3,290,043	7.4	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害 × 非 常 勤 公 務 災 害 × 退 職 手 当 × 事 務 機 共 同 × 税 務 事 務 × 老 人 福 祉 × 伝 染 病 ×	そ の 他		28		18.03.20		3,800																												
財産収入	163,446	0.4	37,160	0.2	合 計	14,382,612	100.0	144,166		一 般 職 員 等		1,060 <td colspan="2">3,448,992</td> <td colspan="2">3,254</td>		3,448,992		3,254																												
寄附金	5,678	0.0	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)	区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費		(A)の うち 充 当 一 般 財 源 等		区 分		平 成 21 年 度 (千 円)		平 成 20 年 度 (千 円)																								
繰入金	179,815	0.4	-	-	議 会 費	282,204	0.7	-	282,204	0.7	-	282,204	0.7	0.73	0.73	基 準 財 政 収 入 額		12,172,703		12,777,461																								
繰越金	1,720,556	3.9	-	-	総 務 費	6,553,644	15.5	241,805	4,421,234	15.5	241,805	4,421,234	15.5	9.1	6.8	基 準 財 政 需 要 額		17,426,097		17,447,042																								
諸地	1,489,719	3.3	4,731	0.0	民 生 費	9,270,827	21.9	237,883	5,608,206	21.9	237,883	5,608,206	21.9	94.7	97.0	標 準 税 収 入 額 等		15,712,722		16,521,188																								
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	衛 生 費	5,602,534	13.3	3,050,469	2,451,919	13.3	3,050,469	2,451,919	13.3	17.9	19.5	標 準 財 政 規 模		24,346,994		24,026,212																								
うち臨時財政対策債	1,623,000	3.6	-	-	農 林 水 産 業 費	119,378	0.3	-	44,854	0.3	-	44,854	0.3	-	-	財 政 力 指 数		0.73		0.73																								
歳入合計	44,654,253	100.0	23,060,431	100.0	農 林 水 産 業 費	1,136,332	2.7	623,135	599,961	2.7	623,135	599,961	2.7	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)		9.1		6.8																								
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分					決 算 額 (A)					構 成 比					(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費					(A)の うち 充 当 一 般 財 源 等					区 分					平 成 21 年 度 (千 円)					平 成 20 年 度 (千 円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	282,204	0.7	-	282,204	0.7	-	282,204	0.7	0.73	0.73	財 政 力 指 数		0.73		0.73																							
人 件 費	8,872,775	21.0	8,467,081	8,426,015	34.1	総 務 費	6,553,644	15.5	241,805	4,421,234	15.5	241,805	4,421,234	15.5	9.1	6.8	実 質 収 支 比 率 (%)		9.1		6.8																							
うち職員給	6,080,354	14.4	5,751,000	-	-	民 生 費	9,270,827	21.9	237,883	5,608,206	21.9	237,883	5,608,206	21.9	94.7	97.0	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)		94.7		97.0																							
扶助費	4,792,302	11.3	1,842,890	1,832,148	7.4	衛 生 費	5,602,534	13.3	3,050,469	2,451,919	13.3	3,050,469	2,451,919	13.3	17.9	19.5	公 債 費 負 担 比 率 (%)		17.9		19.5																							
公債費	5,454,438	12.9	5,225,859	5,216,236	21.1	農 林 水 産 業 費	119,378	0.3	-	44,854	0.3	-	44,854	0.3	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)		17.9		19.5																							
内 元 利 償 還 金	5,454,180	12.9	5,225,601	5,215,978	21.1	農 林 水 産 業 費	1,136,332	2.7	623,135	599,961	2.7	623,135	599,961	2.7	-	-	健 全 化 判 断 比 率		-		-																							
一時借入金(利息)	258	0.0	258	258	0.0	農 林 水 産 業 費	1,136,332	2.7	623,135	599,961	2.7	623,135	599,961	2.7	-	-	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-																							
(義務的経費計)	19,119,515	45.2	15,535,830	15,474,399	62.7	農 林 水 産 業 費	1,136,332	2.7	623,135	599,961	2.7	623,135	599,961	2.7	-	-	実 質 公 債 費 比 率 (%)		11.8		12.8																							
物件費	5,076,555	12.0	4,102,297	3,696,555	15.0	農 林 水 産 業 費	1,136,332	2.7	623,135	599,961	2.7	623,135	599,961	2.7	-	-	来 年 負 担 比 率 (%)		81.9		94.6																							
維持補修費	549,558	1.3	370,495	355,242	1.4	農 林 水 産 業 費	1,136,332	2.7	623,135	599,961	2.7	623,135	599,961	2.7	-	-	積 立 金		3,989,456		3,923,954																							
補助費等	3,335,596	7.9	1,620,730	1,092,499	4.4	農 林 水 産 業 費	1,136,332	2.7	623,135	599,961	2.7	623,135	599,961	2.7	-	-	減 債		411,425		211,107																							
うち一部事務組合負担金	32,965	0.1	32,965	32,965	0.1	農 林 水 産 業 費	1,136,332	2.7	623,135	599,961	2.7	623,135	599,961	2.7	-	-	現 在 高		3,653,295		3,709,033																							
繰出金	3,283,903	7.8	2,931,376	2,309,175	9.4	農 林 水 産 業 費	1,136,332	2.7	623,135	599,961	2.7	623,135	599,961	2.7	-	-	地 方 債 現 在 高		46,852,978		46,292,562																							
積立金	386,912	0.9	210,000	-	-	農 林 水 産 業 費	1,136,332	2.7	623,135	599,961	2.7	623,135	599,961	2.7	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償		121,426		151,661																							
投資・出資金・貸付金	1,055,834	2.5	69,110	-	-	農 林 水 産 業 費	1,136,332	2.7	623,135	599,961	2.7	623,135	599,961	2.7	-	-	そ の 他		3,504,607		3,226,122																							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	1,136,332	2.7	623,135	599,961	2.7	623,135	599,961	2.7	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高		200,245		50,209																							
投資的経費	9,450,568	22.4	2,038,918	2,038,918	9.4	農 林 水 産 業 費	1,136,332	2.7	623,135	599,961	2.7	623,135	599,961	2.7	-	-	徴 収 率 (%)		94.7		80.4																							
うち人件費	379,826	0.9	375,705	-	-	農 林 水 産 業 費	1,136,332	2.7	623,135	599,961	2.7	623,135	599,961	2.7	-	-	現 計		95.6		88.4																							
普通建設事業費	9,436,318	22.3	2,029,239	2,029,239	9.4	農 林 水 産 業 費	1,136,332	2.7	623,135	599,961	2.7	623,135	599,961	2.7	-	-	市 町 村 民 税		95.6		88.4																							
うち補助	5,838,517	13.8	259,637	259,637	92.9%	農 林 水 産 業 費	1,136,332	2.7	623,135	599,961	2.7	623,135	599,961	2.7	-	-	純 固 定 資 産 税		93.7		75.2																							
うち単独	3,455,182	8.2	1,734,388	1,734,388	99.4%	農 林 水 産 業 費	1,136,332	2.7	623,135	599,961	2.7	623,135	599,961	2.7	-	-	歳 入 一 般 財 源 等		29,270,701千円		29,270,701千円																							
災害復旧事業費	14,250	0.0	9,679	9,679	-	農 林 水 産 業 費	1,136,332	2.7	623,135	599,961	2.7	623,135	599,961	2.7	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)																											



平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	83,002人 81,530人 1.8%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	79,351人 79,468人 -0.1%	区 分	17年国調	12年国調	09	2096	地方交付税種地	1-3																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	5,138	5,604	面積(km <sup>2</sup> )	167.21																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
					第2次	17,639	19,395	人口密度(人)	496																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
					第3次	20,981	19,212																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
					市町村税の状況 (単位千円・%)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
地方譲与税	12,810,663	40.6	12,058,209	78.3	普 通 税	12,054,799	94.1	118,213																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
地方交付金	444,434	1.4	444,434	2.9	法定普通税	12,054,799	94.1	118,213																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
配当交付金	34,406	0.1	34,406	0.2	市町村民税	4,745,163	37.0	118,213																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
株式等譲渡所得割交付金	10,542	0.0	10,542	0.1	個人均等割	119,674	0.9	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
地方消費税交付金	6,229	0.0	6,229	0.0	所得割	3,877,166	30.3	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
ゴルフ場利用税交付金	839,013	2.7	839,013	5.5	法人均等割	271,603	2.1	40,886																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
特別地方消費税交付金	41,472	0.1	41,472	0.3	法人税割	476,720	3.7	77,327																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固定資産税	6,619,536	51.7	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	6,617,409	51.7	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
地方特例交付金等	177,678	0.6	177,678	1.2	軽自動車税	144,900	1.1	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
児童手当特例交付金	43,540	0.1	43,540	0.3	市町村たばこ税	545,200	4.3	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
減収補填特例交付金	80,853	0.3	80,853	0.5	鉦産税	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
特別交付金	53,285	0.2	53,285	0.3	特別土地保有税	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
地方交付税	2,096,034	6.6	1,571,519	10.2	法定外普通税	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
普通交付税	1,571,519	5.0	1,571,519	10.2	目 的 税	755,864	5.9	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
特別交付税	524,515	1.7	-	-	法定目的税	755,864	5.9	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
(一般財源計)	16,612,769	52.6	15,335,800	99.6	入湯税	3,410	0.0	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
交通安全対策特別交付金	16,668	0.1	16,668	0.1	事業所税	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
分担金・負担金	271,707	0.9	-	-	都市計画税	752,454	5.9	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
使用料	247,004	0.8	18,559	0.1	水利地益税等	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
手数料	164,174	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
国庫支出金	2,924,089	9.3	-	-	旧法による税	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
国有提供交付金	-	-	-	-	合 計	12,810,663	100.0	118,213																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
都道府県支出金	1,422,001	4.5	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
財産収入	166,346	0.5	11,487	0.1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
寄附金	1,110	0.0	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
繰入金	698,064	2.2	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
繰越金	3,723,257	11.8	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
諸収入	3,496,217	11.1	8,322	0.1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
地方債	1,823,795	5.8	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
うち減収補填債(特例分)	284,300	0.9	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
うち臨時財政対策債	1,091,295	3.5	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
歳入合計	31,567,201	100.0	15,390,836	100.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
人件費	4,043,292	13.7	3,712,825	3,693,248	22.0	議 会 費	286,694	1.0	-	286,694																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
うち職員給	2,641,590	9.0	2,328,533	-	-	総 務 費	6,115,273	20.7	100,867	3,507,851																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
扶助費	3,491,909	11.8	1,156,882	1,156,813	6.9	民 生 費	6,301,463	21.4	6,454	3,462,525																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
公債費	2,865,403	9.7	2,796,255	2,795,729	16.7	衛 生 費	1,922,769	6.5	365,995	1,718,543																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
内元利償還金	2,865,403	9.7	2,796,255	2,795,729	16.7	労 働 費	158,148	0.5	-	66,093																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	894,864	3.0	157,997	772,495																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
(義務的経費計)	10,400,604	35.3	7,665,962	7,645,790	45.6	商 工 費	808,112	2.7	109,907	331,935																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
物件費	3,528,724	12.0	2,809,869	2,577,309	15.4	土 木 費	5,478,211	18.6	1,779,653	3,076,119																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
維持補修費	418,745	1.4	342,209	342,209	2.0	消 防 費	1,201,745	4.1	192,111	1,148,967																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
補助費等	4,704,865	15.9	3,280,295	1,759,774	10.5	教 育 費	3,467,929	11.8	1,013,350	2,602,192																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
うち一部事務組合負担金	1,160,136	3.9	1,160,136	1,070,391	6.4	災 害 復 旧 費	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
繰出金	2,792,708	9.5	2,538,836	2,032,073	12.1	公 債 費	2,866,075	9.7	-	2,796,927																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
積立金	537,104	1.8	505,451	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
投資・出資金・貸付金	3,392,199	11.5	62,189	60,399	0.4	前年度繰上充用金	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	29,501,283	100.0	3,726,334	19,770,341																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
投資的経費	3,726,334	12.6	2,565,530	2,565,530	12.6	公 合 計	3,049,492	9.7	468,760	427,070																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
うち人件費	45,319	0.2	45,319	-	-	営 業 費	1,230,550	4.1	427,070	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
普通建設事業費	3,726,334	12.6	2,565,530	2,565,530	12.6	下 水 道	256,784	0.8	12,785	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
うち補助	530,358	1.8	67,420	67,420	0.2	上 水 道	25,689	0.1	26,008	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
うち単独	3,017,523	10.2	2,353,497	2,353,497	10.2	簡 易 水 道	7,671	0.0	105	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	市 場	-	-	82	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	の 他	357,660	1.2	192	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
歳出合計	29,501,283	100.0	19,770,341	21,836,259	74.2	そ の 他	1,171,138	4.0	192	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">指 定 団 体 等 の 指 定 状 況</th> <th colspan="2">区 分</th> <th colspan="2">平成21年度(千円)</th> <th colspan="2">平成20年度(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧新産</td> <td>×</td> <td>歳入総額</td> <td>31,567,201</td> <td>34,001,215</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>旧工特</td> <td>×</td> <td>歳出総額</td> <td>29,501,283</td> <td>30,277,958</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低開発</td> <td>×</td> <td>歳入歳出差引</td> <td>2,065,918</td> <td>3,723,257</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>旧産炭</td> <td>×</td> <td>翌年度に繰越すべき財源</td> <td>217,253</td> <td>1,158,729</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>山振</td> <td>×</td> <td>実質収支</td> <td>1,848,665</td> <td>2,564,528</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>過疎</td> <td>×</td> <td>単年度収支</td> <td>-715,863</td> <td>301,087</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>首都</td> <td>×</td> <td>積立金</td> <td>2,848</td> <td>486,779</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>畿</td> <td>×</td> <td>繰上償還金</td> <td>526</td> <td>101,984</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>中</td> <td>×</td> <td>積立金取崩し額</td> <td>400,000</td> <td>219,432</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>市町村圏</td> <td>×</td> <td>実質単年度収支</td> <td>-1,112,489</td> <td>670,418</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>財政再建</td> <td>×</td> <td>区 分</td> <td>職員数(人)</td> <td>給料月額(百円)</td> <td>一人当たり平均給料月額(百円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>指数表選定</td> <td>×</td> <td>一 般 職 員</td> <td>435</td> <td>1,509,450</td> <td>3,470</td> <td></td> </tr> <tr> <td>財源超過</td> <td>×</td> <td>うち消防職員</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>うち技能労務員</td> <td>46</td> <td>137,126</td> <td>2,981</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>教育公務員</td> <td>10</td> <td>39,760</td> <td>3,976</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>臨時職員</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合 計</td> <td>445</td> <td>1,549,210</td> <td>3,481</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">一部事務組合加入の状況</td> <td>特別職等</td> <td>定数</td> <td>適用開始年月日</td> <td>一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>議員公務災害</td> <td>×</td> <td>し尿処理</td> <td>1</td> <td>15.01.01</td> <td>9,150</td> <td></td> </tr> <tr> <td>非常勤公務災害</td> <td>×</td> <td>ごみ処理</td> <td>1</td> <td>15.01.01</td> <td>7,350</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職手当</td> <td>×</td> <td>火葬場</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務機共同</td> <td>×</td> <td>常備消防</td> <td>1</td> <td>15.01.01</td> <td>6,350</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税務事務</td> <td>×</td> <td>小学校</td> <td>1</td> <td>10.01.01</td> <td>5,300</td> <td></td> </tr> <tr> <td>老人福祉</td> <td>×</td> <td>中学校</td> <td>1</td> <td>10.01.01</td> <td>4,350</td> <td></td> </tr> <tr> <td>伝染病</td> <td>×</td> <td>その他</td> <td>26</td> <td>10.01.01</td> <td>4,050</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>区 分</td> <td>平成21年度(千円)</td> <td>平成20年度(千円)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>基準財政収入額</td> <td>11,491,873</td> <td>12,667,837</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>基準財政需要額</td> <td>12,383,541</td> <td>12,847,911</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>標準税収入額等</td> <td>14,865,633</td> <td>16,424,893</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>標準財政規模</td> <td>17,528,447</td> <td>18,661,745</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>財政力指数</td> <td>0.98</td> <td>0.97</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>実質収支比率(%)</td> <td>10.5</td> <td>13.7</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>経常一般財源等比率(%)</td> <td>87.8</td> <td>93.1</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>公債費負担比率(%)</td> <td>12.8</td> <td>13.0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>健全化判断比率</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>実質赤字比率(%)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>連結実質赤字比率(%)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>実質公債費比率(%)</td> <td>11.1</td> <td>11.5</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>将来負担比率(%)</td> <td>60.5</td> <td>61.6</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>積立金</td> <td>2,408,923</td> <td>2,806,075</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>減価</td> <td>318,823</td> <td>317,823</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>現在高</td> <td>3,262,345</td> <td>2,960,153</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>地方債現在高</td> <td>23,670,796</td> <td>24,300,650</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>(債務負担行為)</td> <td>49,200</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>物件等購入</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>保証・補償</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>その他</td> <td>931,564</td> <td>198,722</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>実質的なもの</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>収益事業収入</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>土地開発基金現在高</td> <td>300,000</td> <td>300,000</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>徴収率(%)</td> <td>96.5</td> <td>87.7</td> <td>96.8</td> <td>89.6</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>現・計</td> <td>96.2</td> <td>87.6</td> <td>97.0</td> <td>91.9</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>市町村民税</td> <td>96.5</td> <td>87.1</td> <td>96.5</td> <td>87.1</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>純固定資産税</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)		旧新産	×	歳入総額	31,567,201	34,001,215			旧工特	×	歳出総額	29,501,283	30,277,958			低開発	×	歳入歳出差引	2,065,918	3,723,257			旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	217,253	1,158,729			山振	×	実質収支	1,848,665	2,564,528			過疎	×	単年度収支	-715,863	301,087			首都	×	積立金	2,848	486,779			畿	×	繰上償還金	526	101,984			中	×	積立金取崩し額	400,000	219,432			市町村圏	×	実質単年度収支	-1,112,489	670,418			財政再建	×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		指数表選定	×	一 般 職 員	435	1,509,450	3,470		財源超過	×	うち消防職員	-	-	-				うち技能労務員	46	137,126	2,981				教育公務員	10	39,760	3,976				臨時職員	-	-	-				合 計	445	1,549,210	3,481		一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		議員公務災害	×	し尿処理	1	15.01.01	9,150		非常勤公務災害	×	ごみ処理	1	15.01.01	7,350		退職手当	×	火葬場	-	-	-		事務機共同	×	常備消防	1	15.01.01	6,350		税務事務	×	小学校	1	10.01.01	5,300		老人福祉	×	中学校	1	10.01.01	4,350		伝染病	×	その他	26	10.01.01	4,050				区 分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)					基準財政収入額	11,491,873	12,667,837					基準財政需要額	12,383,541	12,847,911					標準税収入額等	14,865,633	16,424,893					標準財政規模	17,528,447	18,661,745					財政力指数	0.98	0.97					実質収支比率(%)	10.5	13.7					経常一般財源等比率(%)	87.8	93.1					公債費負担比率(%)	12.8	13.0					健全化判断比率	-	-					実質赤字比率(%)	-	-					連結実質赤字比率(%)	-	-					実質公債費比率(%)	11.1	11.5					将来負担比率(%)	60.5	61.6					積立金	2,408,923	2,806,075					減価	318,823	317,823					現在高	3,262,345	2,960,153					地方債現在高	23,670,796	24,300,650					(債務負担行為)	49,200	-					物件等購入	-	-					保証・補償	-	-					その他	931,564	198,722					実質的なもの	-	-					収益事業収入	-	-					土地開発基金現在高	300,000	300,000					徴収率(%)	96.5	87.7	96.8	89.6			現・計	96.2	87.6	97.0	91.9			市町村民税	96.5	87.1	96.5	87.1			純固定資産税				
指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
旧新産	×	歳入総額	31,567,201	34,001,215																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
旧工特	×	歳出総額	29,501,283	30,277,958																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
低開発	×	歳入歳出差引	2,065,918	3,723,257																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	217,253	1,158,729																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
山振	×	実質収支	1,848,665	2,564,528																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
過疎	×	単年度収支	-715,863	301,087																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
首都	×	積立金	2,848	486,779																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
畿	×	繰上償還金	526	101,984																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
中	×	積立金取崩し額	400,000	219,432																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
市町村圏	×	実質単年度収支	-1,112,489	670,418																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
財政再建	×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
指数表選定	×	一 般 職 員	435	1,509,450	3,470																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
財源超過	×	うち消防職員	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
		うち技能労務員	46	137,126	2,981																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
		教育公務員	10	39,760	3,976																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
		臨時職員	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
		合 計	445	1,549,210	3,481																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
議員公務災害	×	し尿処理	1	15.01.01	9,150																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
非常勤公務災害	×	ごみ処理	1	15.01.01	7,350																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
退職手当	×	火葬場	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
事務機共同	×	常備消防	1	15.01.01	6,350																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
税務事務	×	小学校	1	10.01.01	5,300																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
老人福祉	×	中学校	1	10.01.01	4,350																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
伝染病	×	その他	26	10.01.01	4,050																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
		区 分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
		基準財政収入額	11,491,873	12,667,837																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
		基準財政需要額	12,383,541	12,847,911																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
		標準税収入額等	14,865,633	16,424,893																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
		標準財政規模	17,528,447	18,661,745																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
		財政力指数	0.98	0.97																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
		実質収支比率(%)	10.5	13.7																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
		経常一般財源等比率(%)	87.8	93.1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
		公債費負担比率(%)	12.8	13.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
		健全化判断比率	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
		実質赤字比率(%)	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
		連結実質赤字比率(%)	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
		実質公債費比率(%)	11.1	11.5																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
		将来負担比率(%)	60.5	61.6																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
		積立金	2,408,923	2,806,075																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
		減価	318,823	317,823																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
		現在高	3,262,345	2,960,153																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
		地方債現在高	23,670,796	24,300,650																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
		(債務負担行為)	49,200	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
		物件等購入	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
		保証・補償	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
		その他	931,564	198,722																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
		実質的なもの	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
		収益事業収入	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
		土地開発基金現在高	300,000	300,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
		徴収率(%)	96.5	87.7	96.8	89.6																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
		現・計	96.2	87.6	97.0	91.9																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
		市町村民税	96.5	87.1	96.5	87.1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
		純固定資産税																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	79,023人 78,993人 0.0%	産 業 構 造		面 積 (km <sup>2</sup> ) 人口密度 (人)		都道府県名 09 栃木県	団 体 名 2100 大田原市	市町村類型 地方交付税種地	- 0 1-3			
歳入の状況 (単位千円・%)				17年国調		12年国調		指定団体等 の指定状況		区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	第 2 次	第 3 次	旧新産 旧工特 低開発 旧産炭 山振 過疎 首都 畿 中部 市町村圏 財政再建 指数表選定 財源超過	収 入 総 額	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源		
地方譲与税	10,367,031	30.2	10,018,813	58.9	5,584	5,869	14.0	14.4	354.12	34,365,275	30,014,620	1,651,746	296,981		
地方交付金	367,318	1.1	367,318	2.2	13,721	15,714	34.5	38.5	223	32,713,529	28,730,304	1,284,316	194,602		
配当交付金	29,946	0.1	29,946	0.2	19,914	18,987	50.1	46.6		1,354,765	1,089,714	1,284,316	194,602		
株式等譲渡所得割交付金	9,175	0.0	9,175	0.1						296,981	194,602	1,284,316	194,602		
地方消費税交付金	801,777	2.3	801,777	4.7						1,354,765	1,089,714	1,284,316	194,602		
ゴルフ場利用税交付金	117,332	0.3	117,332	0.7						265,051	185,795	1,284,316	194,602		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-						51,629	105,152	1,284,316	194,602		
自動車取得税交付金	125,830	0.4	125,830	0.7						175,356	144,970	1,284,316	194,602		
軽油引取税交付金	-	-	-	-						400,000	500,000	1,284,316	194,602		
地方特例交付金等	148,870	0.4	148,870	0.9						92,036	-64,083	1,284,316	194,602		
児童手当特例交付金	35,235	0.1	35,235	0.2								1,284,316	194,602		
減収補填特例交付金	73,401	0.2	73,401	0.4								1,284,316	194,602		
特別交付金	40,234	0.1	40,234	0.2								1,284,316	194,602		
地方交付税	6,068,904	17.7	5,327,245	31.3								1,284,316	194,602		
普通交付税	5,327,245	15.5	5,327,245	31.3								1,284,316	194,602		
特別交付税	741,659	2.2	-	-								1,284,316	194,602		
(一般財源計)	18,041,605	52.5	16,951,728	99.7								1,284,316	194,602		
交通安全対策特別交付金	12,559	0.0	12,559	0.1								1,284,316	194,602		
分担金・負担金	237,070	0.7	-	-								1,284,316	194,602		
使用料	555,126	1.6	17,730	0.1								1,284,316	194,602		
手数料	41,977	0.1	-	-								1,284,316	194,602		
国庫支出金	5,802,907	16.9	-	-								1,284,316	194,602		
国有提供交付金	-	-	-	-								1,284,316	194,602		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-								1,284,316	194,602		
都道府県支出金	1,481,280	4.3	-	-								1,284,316	194,602		
財産収入	295,861	0.9	25,585	0.2								1,284,316	194,602		
寄附金	25,204	0.1	-	-								1,284,316	194,602		
繰入金	591,627	1.7	-	-								1,284,316	194,602		
繰越金	1,284,316	3.7	-	-								1,284,316	194,602		
諸収入	894,043	2.6	2,341	0.0								1,284,316	194,602		
地方債	5,101,700	14.8	-	-								1,284,316	194,602		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-								1,284,316	194,602		
うち臨時財政対策債	1,154,400	3.4	-	-								1,284,316	194,602		
歳入合計	34,365,275	100.0	17,009,943	100.0								1,284,316	194,602		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等			
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	259,289	0.8	-	259,289	0.74	0.77			
人件費	5,229,758	16.0	4,957,488	4,904,692	27.0	総務費	4,568,322	14.0	496,297	2,619,934	7.4	6.0			
うち職員給	3,391,324	10.4	3,159,593	-	-	民生費	7,304,257	22.3	463,625	4,077,123	92.7	95.8			
扶助費	3,468,563	10.6	1,336,970	1,202,117	6.6	衛生費	2,346,590	7.2	158,335	2,136,445	16.0	16.2			
公債費	3,579,811	10.9	3,535,527	3,360,171	18.5	労働費	363,102	1.1	-	300,438	-	-			
内元利償還金	3,579,630	10.9	3,535,346	3,359,990	18.5	農林水産業費	1,124,096	3.4	153,931	847,743	-	-			
一時借入金利息	181	0.0	181	181	0.0	商工費	1,197,983	3.7	13,700	456,667	-	-			
(義務的経費計)	12,278,132	37.5	9,829,985	9,466,980	52.1	土木費	4,294,636	13.1	2,452,902	2,264,352	13.2	13.1			
物件費	3,844,649	11.8	2,824,588	2,370,504	13.1	消防費	1,084,684	3.3	61,893	1,029,473	110.3	108.2			
維持補修費	402,929	1.2	330,845	330,452	1.8	教育費	6,587,629	20.1	3,559,169	2,967,650	-	-			
補助費等	5,187,335	15.9	3,562,860	2,985,098	16.4	災害復旧費	3,063	0.0	-	1,734	-	-			
うち一部事務組合負担金	1,903,730	5.8	1,903,730	1,899,868	10.5	公債費	3,579,878	10.9	-	3,535,594	-	-			
繰出金	2,961,731	9.1	2,666,607	1,662,726	9.2	諸支出費	-	-	-	-	-	-			
積立金	60,900	0.2	52,052	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-			
投資・出資金・貸付金	614,938	1.9	49,099	45,569	0.3	歳出合計	32,713,529	100.0	7,359,852	20,496,442	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	3,090,888	9.6	3,090,888	429,249	1.3	1.3			
投資的経費	7,362,915	22.5	1,180,406	16,861,329千円	-	公営事業等への繰上	1,076,500	3.3	1,076,500	381,974	1.2	1.2			
うち人件費	57,596	0.2	45,355	-	-	下水道	129,157	0.4	129,157	11,928	0.4	0.4			
普通建設事業費	7,359,852	22.5	1,178,672	92.8%	99.1%	上水道	15,557	0.0	15,557	23,543	0.1	0.1			
うち補助	4,564,478	14.0	252,295	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	と畜場	-	-	-	95	0.3	0.3			
うち単独	2,696,545	8.2	914,348	歳入一般財源等	-	工業用水道	-	-	-	88	0.3	0.3			
災害復旧事業費	3,063	0.0	1,734	繰上	-	国民健康保険	441,755	1.3	441,755	199	0.6	0.6			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	1,427,919	4.5	1,427,919	-	-	-			
歳出合計	32,713,529	100.0	20,496,442	22,148,188千円	-	その他	-	-	-	-	-	-			
目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等			
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	259,289	0.8	-	259,289	0.74	0.77			
人件費	5,229,758	16.0	4,957,488	4,904,692	27.0	総務費	4,568,322	14.0	496,297	2,619,934	7.4	6.0			
うち職員給	3,391,324	10.4	3,159,593	-	-	民生費	7,304,257	22.3	463,625	4,077,123	92.7	95.8			
扶助費	3,468,563	10.6	1,336,970	1,202,117	6.6	衛生費	2,346,590	7.2	158,335	2,136,445	16.0	16.2			
公債費	3,579,811	10.9	3,535,527	3,360,171	18.5	労働費	363,102	1.1	-	300,438	-	-			
内元利償還金	3,579,630	10.9	3,535,346	3,359,990	18.5	農林水産業費	1,124,096	3.4	153,931	847,743	-	-			
一時借入金利息	181	0.0	181	181	0.0	商工費	1,197,983	3.7	13,700	456,667	-	-			
(義務的経費計)	12,278,132	37.5	9,829,985	9,466,980	52.1	土木費	4,294,636	13.1	2,452,902	2,264,352	13.2	13.1			
物件費	3,844,649	11.8	2,824,588	2,370,504	13.1	消防費	1,084,684	3.3	61,893	1,029,473	110.3	108.2			
維持補修費	402,929	1.2	330,845	330,452	1.8	教育費	6,587,629	20.1	3,559,169	2,967,650	-	-			
補助費等	5,187,335	15.9	3,562,860	2,985,098	16.4	災害復旧費	3,063	0.0	-	1,734	-	-			
うち一部事務組合負担金	1,903,730	5.8	1,903,730	1,899,868	10.5	公債費	3,579,878	10.9	-	3,535,594	-	-			
繰出金	2,961,731	9.1	2,666,607	1,662,726	9.2	諸支出費	-	-	-	-	-	-			
積立金	60,900	0.2	52,052	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-			
投資・出資金・貸付金	614,938	1.9	49,099	45,569	0.3	歳出合計	32,713,529	100.0	7,359,852	20,496,442	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	3,090,888	9.6	3,090,888	429,249	1.3	1.3			
投資的経費	7,362,915	22.5	1,180,406	16,861,329千円	-	公営事業等への繰上	1,076,500	3.3	1,076,500	381,974	1.2	1.2			
うち人件費	57,596	0.2	45,355	-	-	下水道	129,157	0.4	129,157	11,928	0.4	0.4			
普通建設事業費	7,359,852	22.5	1,178,672	92.8%	99.1%	上水道	15,557	0.0	15,557	23,543	0.1	0.1			
うち補助	4,564,478	14.0	252,295	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	と畜場	-	-	-	95	0.3	0.3			
うち単独	2,696,545	8.2	914,348	歳入一般財源等	-	工業用水道	-	-	-	88	0.3	0.3			
災害復旧事業費	3,063	0.0	1,734	繰上	-	国民健康保険	441,755	1.3	441,755	199	0.6	0.6			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	1,427,919	4.5	1,427,919	-	-	-			
歳出合計	32,713,529	100.0	20,496,442	22,148,188千円	-	その他	-	-	-	-	-	-			
区 分				決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	259,289	0.8	-	259,289	0.74	0.77	基準財政収入額	9,179,419	9,812,857
人件費	5,229,758	16.0	4,957,488	4,904,692	27.0	総務費	4,568,322	14.0	496,297	2,619,934	7.4	6.0	基準財政需要額	13,424,549	13,314,685
うち職員給	3,391,324	10.4	3,159,593	-	-	民生費	7,304,257	22.3	463,625	4,077,123</					

平成21年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	35,685人 36,466人 -2.1%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1			
		住民基本台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	35,340人 35,452人 -0.3%	区分	17年国調	12年国調	09	2118	地方交付税種地	1-2			
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,396	1,550	面積(km <sup>2</sup> ) 170.66						
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	6,119	7,270	人口密度(人) 209					
地方		5,029,449	34.3	4,834,339	68.8	第3次	10,266	10,027	指定団体等の指定状況		区分			
地方譲与税		167,112	1.1	167,112	2.4	市町村税の状況 (単位千円・%)			収入		平成21年度(千円)			
地方割交付金		15,173	0.1	15,173	0.2	区分			収入		平成20年度(千円)			
配当割交付金		4,655	0.0	4,655	0.1	普通税			歳入総額		14,671,141			
株式等譲渡所得割交付金		2,724	0.0	2,724	0.0	法定普通税			歳出総額		14,106,232			
地方消費税交付金		346,250	2.4	346,250	4.9	市町村民税			歳入歳出差引		564,909			
ゴルフ場利用税交付金		54,371	0.4	54,371	0.8	個人均等割			翌年度に繰越すべき財源		72,767			
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	所得割			実質収支		492,142			
自動車取得税交付金		57,242	0.4	57,242	0.8	法人均等割			単年度収支		44,754			
軽油引取税交付金		-	-	-	-	法人税割			積立金		58,802			
地方特例交付金等		69,649	0.5	69,649	1.0	固定資産税			繰上償還金		-			
児童手当特例交付金		13,455	0.1	13,455	0.2	うち純固定資産税			積立金取崩し額		-			
減収補填特例交付金		32,996	0.2	32,996	0.5	軽自動車税			実質単年度収支		103,556			
特別交付金		23,198	0.2	23,198	0.3	市町村たばこ税			区分		職員数(人)			
地方交付税		1,808,367	12.3	1,451,180	20.7	鉦産税			給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)			
普通交付税		1,451,180	9.9	1,451,180	20.7	特別土地保有税			一般職員		233			
特別交付税		357,187	2.4	-	-	法定外普通税			うち消防職員		-			
(一般財源計)		7,554,992	51.5	7,002,695	99.7	目的税			うち技能労務員		33			
交通安全対策特別交付金		7,005	0.0	7,005	0.1	法定目的税			教育公務員		3			
分担金・負担金		132,852	0.9	-	-	入湯税			臨時職員		-			
使用料		228,342	1.6	7,610	0.1	事業所税			合計		236			
手数料		81,157	0.6	-	-	都市計画税			一部事務組合加入の状況		特別職等			
国庫支出金		2,414,962	16.5	-	-	水利地益税等			定数		適用開始年月日			
国有提供交付金		-	-	-	-	法定外目的税			議員公務災害		し尿処理			
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	旧法による税			非常勤公務災害		ごみ処理			
都道府県支出金		841,417	5.7	-	-	合			退職手当		火葬場			
財産収入		43,922	0.3	6,590	0.1	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			事務機共同		常備消防			
寄附金		1,550	0.0	-	-	区分			税務事務		小学校			
繰入金		1,186,392	8.1	-	-	歳出合計			老人福祉		中学校			
繰越金		478,826	3.3	-	-	歳出合計			伝染病		その他			
諸収入		447,724	3.1	2,729	0.0	歳出合計			その他		議会議員			
地方債		1,252,000	8.5	-	-	歳出合計			その他		議会議員			
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	歳出合計			その他		議会議員			
うち臨時財政対策債		467,900	3.2	-	-	歳出合計			その他		議会議員			
歳入合計		14,671,141	100.0	7,026,629	100.0	歳出合計			その他		議会議員			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区分			決算額(A)		構成比		標準財政収入額		
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費		(A)のうち		(A)の		標準財政需要額	
人件費		2,090,931	14.8	1,932,770	1,924,497	25.7	総務費		普通建設事業費		充当一般財源等		標準財政規模	
うち職員給		1,352,084	9.6	1,216,985	-	-	民生費		普通建設事業費		充当一般財源等		財政力指数	
扶助費		1,791,923	12.7	559,528	558,383	7.5	衛生費		普通建設事業費		充当一般財源等		実質収支比率(%)	
公債費		1,323,882	9.4	1,235,932	1,235,833	16.5	労働費		普通建設事業費		充当一般財源等		経常一般財源等比率(%)	
内元利償還金		1,323,407	9.4	1,235,457	1,235,358	16.5	農林水産業費		普通建設事業費		充当一般財源等		公債費負担比率(%)	
一時借入金利息		475	0.0	475	475	0.0	商工費		普通建設事業費		充当一般財源等		健全化判断比率	
(義務的経費計)		5,206,736	36.9	3,728,230	3,718,713	49.6	土木費		普通建設事業費		充当一般財源等		連結実質赤字比率(%)	
物件費		1,510,898	10.7	1,181,829	973,878	13.0	消防費		普通建設事業費		充当一般財源等		実質公債費比率(%)	
維持補修費		43,903	0.3	43,903	41,355	0.6	教育費		普通建設事業費		充当一般財源等		将来負担比率(%)	
補助費等		2,744,813	19.5	1,524,587	1,034,481	13.8	災害復旧費		普通建設事業費		充当一般財源等		積立金	
うち一部事務組合負担金		746,948	5.3	746,948	567,531	7.6	公債費		普通建設事業費		充当一般財源等		減債	
繰出金		1,276,873	9.1	1,165,229	970,573	13.0	諸支出費		普通建設事業費		充当一般財源等		現在高	
積立金		581,909	4.1	62,958	-	-	前年度繰上充用金		普通建設事業費		充当一般財源等		地方債現在高	
投資・出資金・貸付金		366,203	2.6	41,203	41,203	0.5	歳出合計		普通建設事業費		充当一般財源等		(債務負担行為額)	
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計		普通建設事業費		充当一般財源等		物件等購入	
投資的経費		2,374,897	16.8	531,346	531,346	16.8	歳入一般財源等		普通建設事業費		充当一般財源等		保証・補償	
うち人件費		102,454	0.7	98,765	98,765	0.7	歳入一般財源等		普通建設事業費		充当一般財源等		その他	
普通建設事業費		2,374,897	16.8	531,346	531,346	16.8	歳入一般財源等		普通建設事業費		充当一般財源等		土地開発基金現在高	
うち補助		1,578,833	11.2	55,003	55,003	11.2	歳入一般財源等		普通建設事業費		充当一般財源等		徴収率(%)	
うち単独		759,019	5.4	463,268	463,268	5.4	歳入一般財源等		普通建設事業費		充当一般財源等		現計	
災害復旧事業費		-	-	-	-	-	歳入一般財源等		普通建設事業費		充当一般財源等		市町村民税	
失業対策事業費		-	-	-	-	-	歳入一般財源等		普通建設事業費		充当一般財源等		純固定資産税	
歳出合計		14,106,232	100.0	8,279,285	8,844,194	100.0	歳入一般財源等		普通建設事業費		充当一般財源等		96.6 88.7	
							歳入一般財源等		普通建設事業費		充当一般財源等		96.9 90.7	
							歳入一般財源等		普通建設事業費		充当一般財源等		96.1 86.5	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成21年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	41,383人 40,030人 3.4%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1						
		住民基本台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	43,781人 43,219人 1.3%	区分	17年国調	12年国調	09	2142	地方交付税種地	2-3						
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	2,222	2,359	面積(km <sup>2</sup> ) 125.46		人口密度(人) 330							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	6,439	7,221	指定団体等の指定状況		区分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)					
地方税	6,064,060	31.3	5,912,353	65.4	第3次	12,046	10,955	旧新産	×	歳入総額	19,361,443	15,515,409					
地方譲与税	245,268	1.3	245,268	2.7	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧工特	×	歳出総額	17,873,474	14,119,589					
利子割交付金	16,910	0.1	16,910	0.2	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	歳入歳出差引	1,487,969	1,395,820					
配当割交付金	5,179	0.0	5,179	0.1	普通税	5,878,160	96.9	59,128	-	翌年度に繰越すべき財源	114,142	224,074					
株式等譲渡所得割交付金	3,069	0.0	3,069	0.0	法定普通税	5,878,160	96.9	59,128	-	実質収支	1,373,827	1,171,746					
地方消費税交付金	385,977	2.0	385,977	4.3	市町村民税	2,468,225	40.7	59,128	-	単年度収支	202,081	232,971					
ゴルフ場利用税交付金	105,380	0.5	105,380	1.2	個人均等割	63,465	1.0	-	-	積立金	71,856	1,388					
地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	2,033,372	33.5	-	-	繰上償還金	195,421	104,046					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	142,923	2.4	23,591	-	積立金取崩し額	-	-					
自動車取得税交付金	83,998	0.4	83,998	0.9	法人税割	228,465	3.8	35,537	-	実質単年度収支	469,358	338,405					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,065,369	50.5	-	-	区分							
地方特例交付金等	77,735	0.4	77,735	0.9	うち純固定資産税	3,055,980	50.4	-	-	一般職員	299	971,750	3,250				
児童手当特例交付金	22,408	0.1	22,408	0.2	軽自動車税	78,113	1.3	-	-	うち消防職員	-	-	-				
減収補填特例交付金	44,596	0.2	44,596	0.5	市町村たばこ税	266,453	4.4	-	-	うち技能労務員	26	65,000	2,500				
特別交付金	10,731	0.1	10,731	0.1	鉦産税	-	-	-	-	教育公務員	3	11,799	3,933				
地方交付税	2,493,648	12.9	2,090,966	23.1	特別土地保有税	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-				
普通交付税	2,090,966	10.8	2,090,966	23.1	法定外普通税	-	-	-	-	合計	302	983,549	3,257				
特別交付税	402,682	2.1	-	-	目的税	185,900	3.1	-	-	一部事務組合加入の状況							
(一般財源計)	9,481,224	49.0	8,926,835	98.7	法定目的税	185,900	3.1	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	21.07.01	6,300	
交通安全対策特別交付金	8,096	0.0	8,096	0.1	入湯税	34,193	0.6	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	21.07.01	6,078	
分担金・負担金	149,396	0.8	51,153	0.6	事業所税	-	-	-	-	退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-	
使用料	456,912	2.4	26,940	0.3	都市計画税	151,707	2.5	-	-	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	21.07.01	5,850	
手数料	84,062	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	17.03.28	4,500
国庫支出金	2,316,393	12.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	17.03.28	3,650
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	伝染病	×	その他		議会議員	19	17.03.28	3,350
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	6,064,060	100.0	59,128	-	区分			平成21年度(千円)	平成20年度(千円)			
都道府県支出金	927,944	4.8	-	-	議会費	178,758	1.0	-	-	基準財政収入額	5,326,898	5,347,640					
財産収入	57,462	0.3	23,189	0.3	総務費	3,065,383	17.2	438,366	1,859,237	基準財政需要額	6,894,358	6,835,471					
寄附金	1,561	0.0	-	-	民生費	3,809,558	21.3	244,502	2,044,193	標準税収入額等	6,881,574	6,899,353					
繰入金	792,326	4.1	-	-	衛生費	1,049,507	5.9	32,832	923,634	標準財政規模	9,615,503	9,344,533					
繰越金	1,395,820	7.2	-	-	労働費	36,150	0.2	-	-	財政力指数	0.78	0.78					
諸収入	546,384	2.8	8,253	0.1	農林水産業費	704,825	3.9	282,441	399,405	実質収支比率(%)	14.3	12.5					
地方債	3,143,863	16.2	-	-	商工費	683,831	3.8	920	205,473	経常一般財源等比率(%)	94.1	99.7					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	土木費	2,487,739	13.9	1,648,199	1,055,691	公債費負担比率(%)	14.4	14.4					
うち臨時財政対策債	642,963	3.3	-	-	消防費	630,920	3.5	65,731	620,002	健全化判断比率	-	-					
歳入合計	19,361,443	100.0	9,044,466	100.0	教育費	3,441,234	19.3	2,145,402	1,536,357	連結実質赤字比率(%)	-	-					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分			平成21年度(千円)	平成20年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	178,758	1.0	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準財政規模	9,615,503	9,344,533				
人件費	2,760,463	15.4	2,446,418	2,421,246	25.0	総務費	3,065,383	17.2	-	178,758	財政力指数	0.78	0.78				
うち職員給	1,831,993	10.2	1,544,940	-	-	民生費	3,809,558	21.3	438,366	1,859,237	実質収支比率(%)	14.3	12.5				
扶助費	1,714,306	9.6	568,170	554,014	5.7	衛生費	1,049,507	5.9	244,502	2,044,193	経常一般財源等比率(%)	94.1	99.7				
公債費	1,770,525	9.9	1,731,761	1,536,340	15.9	労働費	36,150	0.2	32,832	923,634	公債費負担比率(%)	14.4	14.4				
内元利償還金	1,770,525	9.9	1,731,761	1,536,340	15.9	農林水産業費	704,825	3.9	-	-	健全化判断比率	-	-				
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商工費	683,831	3.8	920	205,473	連結実質赤字比率(%)	-	-				
(義務的経費計)	6,245,294	34.9	4,746,349	4,511,600	46.6	土木費	2,487,739	13.9	1,648,199	1,055,691	実質公債費比率(%)	12.3	13.2				
物件費	2,064,937	11.6	1,544,474	1,353,529	14.0	消防費	630,920	3.5	65,731	620,002	将来負担比率(%)	73.9	76.4				
維持補修費	127,372	0.7	124,086	124,086	1.3	教育費	3,441,234	19.3	2,145,402	1,536,357	積立金	1,402,494	1,330,638				
補助費等	2,503,477	14.0	1,713,673	1,261,125	13.0	災害復旧費	15,025	0.1	-	4,177	減債	1,236,372	966,239				
うち一部事務組合負担金	916,569	5.1	916,569	696,110	7.2	公債費	1,770,544	9.9	-	1,731,780	現在高	2,126,136	2,771,754				
繰出金	1,282,183	7.2	1,166,852	939,311	9.7	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	16,405,572	14,794,569				
積立金	353,371	2.0	351,823	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	788,700	1,793,495				
投資・出資金・貸付金	423,422	2.4	14,422	-	-	歳出合計	17,873,474	100.0	4,858,393	10,558,707	物件等購入保証・補償	-	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	合計	1,371,187	国会	実質収支	278,419	その他	1,073,330	1,022,968				
投資的経費	4,873,418	27.3	897,028	897,028	経常経費充当一般財源等計	8,189,651千円	47.5	国民健康保険の状況	再差引収支	254,341	土地開発基金現在高	507,408	507,348				
うち人件費	25,123	0.1	25,123	-	-	84.5%	90.5%	被保険者数(人)	加入世帯数(世帯)	6,122	徴収率(%)	97.2	90.4				
普通建設事業費	4,858,393	27.2	892,851	892,851	経常収支比率	84.5%	90.5%	被保険者(料)収入額	被保険者1人当り	111	市町村民税	97.3	92.3				
うち補助	1,330,427	7.4	62,401	62,401	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	国民健康保険	国民健康保険	150,368	純固定資産税	96.9	88.3				
うち単独	3,454,548	19.3	794,032	794,032	歳入一般財源等	12,046,676千円	62.8	その他	その他	660,685	歳出	17,873,474	10,558,707				
災害復旧事業費	15,025	0.1	4,177	4,177	歳入一般財源等	12,046,676千円	62.8	その他	その他	660,685	歳出	17,873,474	10,558,707				
失業対策事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等	12,046,676千円	62.8	その他	その他	660,685	歳出	17,873,474	10,558,707				
歳出合計	17,873,474	100.0	10,558,707	10,558,707	歳入一般財源等	12,046,676千円	62.8	その他	その他	660,685	歳出	17,873,474	10,558,707				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	59,132人 57,447人 2.9%	産 業 構 造			都道府県名		団 体 名		市町村類型		
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	59,518人 59,546人 -0.0%	区 分	17年国調	12年国調	09		2169		- 1		
					第 1 次	2,553	2,971	栃 木 県		下 野 市		地方交付税種地		
					第 2 次	8,340	9,302	74.58		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)		
					第 3 次	18,526	17,387	793		21,473,698		19,964,637		
歳入の状況 (単位千円・%)		歳入の状況 (単位千円・%)		歳入の状況 (単位千円・%)		歳入の状況 (単位千円・%)		歳入の状況 (単位千円・%)		歳入の状況 (単位千円・%)		歳入の状況 (単位千円・%)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	8.6	10.0	指定団体等 の指定状況	区 分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)			
地方譲与税	9,121,220	42.5	8,647,147	71.0	第 2 次	28.1	31.3	旧新産×	歳入総額	21,473,698	19,964,637			
地方交付金	286,311	1.3	286,311	2.4	第 3 次	62.5	58.4	旧工特×	歳出総額	20,369,178	18,929,842			
配当交付金	31,891	0.1	31,891	0.3	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			低開発×	歳入歳出差引	1,104,520	1,034,795			
株式等譲渡所得割交付金	9,777	0.0	9,777	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源	219,989	167,641			
地方消費税交付金	530,196	2.5	530,196	4.4	普 通 税	8,647,147	94.8	75,354	実質収支	884,531	867,154			
ゴルフ場利用税交付金	830	0.0	830	0.0	法定普通税	8,647,147	94.8	75,354	単年度収支	17,377	-78,957			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	4,178,081	45.8	75,354	積立金	31,553	8,546			
自動車取得税交付金	98,060	0.5	98,060	0.8	個人均等割	80,626	0.9	-	繰上償還金	148,973	79,120			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	3,653,254	40.1	-	積立金取崩し額	-	21,655			
地方特例交付金等	110,640	0.5	110,640	0.9	法人均等割	167,332	1.8	29,260	実質単年度収支	197,903	-12,946			
児童手当特例交付金	27,329	0.1	27,329	0.2	法人税割	276,869	3.0	46,094						
減収補填特例交付金	55,693	0.3	55,693	0.5	固定資産税	4,042,161	44.3	-						
特別交付金	27,618	0.1	27,618	0.2	うち純固定資産税	4,036,149	44.3	-						
地方交付税	2,969,903	13.8	2,390,196	19.6	軽自動車税	80,646	0.9	-						
普通交付税	2,390,196	11.1	2,390,196	19.6	市町村たばこ税	346,259	3.8	-						
特別交付税	579,707	2.7	-	-	鉦産税	-	-	-						
(一般財源計)	13,164,585	61.3	12,110,805	99.5	特別土地保有税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	11,263	0.1	11,263	0.1	法定外普通税	-	-	-						
分担金・負担金	66,559	0.3	-	-	目的税	474,073	5.2	-						
使用料	274,042	1.3	15,279	0.1	法定目的税	474,073	5.2	-						
手数料	66,496	0.3	-	-	入湯税	-	-	-						
国庫支出金	3,312,512	15.4	-	-	事業所税	-	-	-						
国有提供交付金	24,933	0.1	24,933	0.2	都市計画税	474,073	5.2	-						
(特別区財調交付金)	859,377	4.0	-	-	水利地益税等	-	-	-						
都道府県支出金	82,565	0.4	6,995	0.1	法定外目的税	-	-	-						
財産収入	1,193	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-						
寄附金	318,684	1.5	-	-	合 計	9,121,220	100.0	75,354						
繰入金	1,034,795	4.8	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)			
繰越金	1,034,795	4.8	-	-	議会費	195,415	1.0	-	基準財政収入額	7,483,454	7,572,660			
諸地	379,694	1.8	4,216	0.0	総務費	3,201,357	15.7	90,994	基準財政需要額	8,848,513	8,849,045			
地方債	1,877,000	8.7	-	-	民生費	4,703,893	23.1	18,422	標準税収入額等	9,737,833	9,849,201			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	衛生費	1,249,747	6.1	11,659	標準財政規模	13,060,661	12,796,548			
うち臨時財政対策債	932,600	4.3	-	-	労働費	185	0.0	-	財政力指数	0.86	0.86			
歳入合計	21,473,698	100.0	12,173,491	100.0	農林水産業費	1,381,444	6.8	615,890	実質収支比率(%)	6.8	6.8			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		性質別歳出の状況 (単位千円・%)		性質別歳出の状況 (単位千円・%)		性質別歳出の状況 (単位千円・%)		性質別歳出の状況 (単位千円・%)		性質別歳出の状況 (単位千円・%)		性質別歳出の状況 (単位千円・%)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	195,415	1.0	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	195,415	0.86	0.86	
人件費	3,439,769	16.9	3,164,454	3,135,147	23.9	総務費	3,201,357	15.7	-	-	195,415	0.86	0.86	
うち職員給	2,172,085	10.7	1,918,142	-	-	民生費	4,703,893	23.1	90,994	2,041,157	6.8	6.8		
扶助費	1,787,993	8.8	617,882	602,712	4.6	衛生費	1,249,747	6.1	18,422	2,841,788	93.2	96.9		
公債費	2,377,218	11.7	2,369,526	2,220,553	16.9	労働費	185	0.0	11,659	1,213,473	14.7	14.7		
内訳	2,377,218	11.7	2,369,526	2,220,553	16.9	農林水産業費	1,381,444	6.8	-	185	-	-		
(義務的経費計)	7,604,980	37.3	6,151,862	5,958,412	45.5	商工費	546,167	2.7	615,890	878,522	-	-		
物件費	2,835,598	13.9	2,297,520	2,114,713	16.1	土木費	2,669,739	13.1	45,911	198,884	-	-		
維持補修費	107,762	0.5	101,181	101,181	0.8	消防費	942,207	4.6	1,488,562	2,012,602	12.1	13.9		
補助費等	3,293,332	16.2	2,249,524	1,879,890	14.3	教育費	3,101,785	15.2	53,175	898,696	9.3	28.5		
うち一部事務組合負担金	1,616,152	7.9	1,616,152	1,393,188	10.6	災害復旧費	-	-	1,144,894	2,413,783	-	-		
繰出金	1,971,789	9.7	1,787,307	1,192,321	9.1	公債費	2,377,239	11.7	-	2,369,547	-	-		
積立金	768,690	3.8	725,351	-	-	諸支出費	-	-	-	-	-	-		
投資・出資金・貸付金	317,520	1.6	720	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	20,369,178	100.0	3,469,507	15,064,052	-	-		
投資的経費	3,469,507	17.0	1,750,587	1,750,587	17.0	公 合 計	1,994,264	9.3	354,936	320,327	1,754,887	1,723,334		
うち人件費	129,482	0.6	112,789	112,789	0.6	営 業 費	11,246,517	56.1	320,327	320,327	661,143	658,538		
普通建設事業費	3,469,507	17.0	1,750,587	1,750,587	17.0	下 水 道	888,746	4.4	7,868	7,868	4,195,818	3,724,186		
うち補助	993,771	4.9	41,506	41,506	0.2	宅 地 造 成	298,766	1.5	15,470	15,470	17,612,067	17,775,443		
うち単独	2,336,218	11.5	1,681,163	1,681,163	11.5	上 水 道	22,475	0.1	108	108	960,112	1,173,742		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	市 場	4,503	0.0	80	80	960,112	1,173,742		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	の 他	297,492	1.4	214	214	6,135	7,788		
歳出合計	20,369,178	100.0	15,064,052	15,064,052	73.4	歳入一般財源等	16,168,572	75.3	214	214	98.2	93.8	98.3	94.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	31,592人 29,421人 7.4%	産 業 構 造			都道府県名		団 体 名		市町村類型	
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	31,673人 31,632人 0.1%	区 分	17年国調	12年国調	09		3017		- 1	
					第1次	1,782	2,038	栃木県		上三川町		地方交付税種地	
						10.6	13.2	54.52				2-3	
						6,565	6,251	579					
						39.2	40.4	指定団体等 の指定状況		区 分		平成21年度(千円) 平成20年度(千円)	
						8,360	7,170	旧新産 ×		歳入総額		11,208,616 10,225,831	
						49.9	46.3	旧工特 ×		歳出総額		10,487,096 9,616,480	
								低開発 ×		歳入歳出差引		721,520 609,351	
								旧産炭 ×		翌年度に繰越すべき財源		78,919 55,194	
								山振 ×		実質収支		642,601 554,157	
								過疎 ×		単年度収支		88,444 173,828	
								首都 ×		積立金		1,392 122,857	
								近畿 ×		繰上償還金		- -	
								中部 ×		積立金取崩し額		- -	
								市町村圏 ×		実質単年度収支		89,836 296,685	
								財政再建 ×		区 分		職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
								指数表選定 ×		一 般 職 員		186 614,544 3,304	
								財源超過 ×		うち消防職員		- - -	
								一部事務組合加入の状況		うち技能労務員		30 91,170 3,039	
								特別職等		教育公務員		1 4,011 4,011	
								定数		臨時職員		- - -	
								適用開始年月日		合計		187 618,555 3,308	
								一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		議員公務災害		し尿処理	
								非常勤公務災害		ごみ処理 ×		市区町村長	
								退職手当		火葬場 ×		副市区町村長	
								事務機共同 ×		常備消防		収入役	
								税務事務 ×		小学校 ×		教育長	
								老人福祉 ×		中学校 ×		議会議長	
								伝染病 ×		その他		議会副議長	
										議会議員		14 9.04.01 2,550	
										区 分		平成21年度(千円) 平成20年度(千円)	
										基準財政収入額		4,902,347 4,914,847	
										基準財政需要額		4,754,363 4,717,983	
										標準税収入額等		6,373,612 6,387,788	
										標準財政規模		6,796,159 6,660,041	
										財政力指数		1.16 1.27	
										実質収支比率(%)		9.5 8.3	
										經常一般財源等比率(%)		97.0 104.3	
										公債費負担比率(%)		10.4 10.8	
										健全化判断比率		- -	
										実質赤字比率(%)		- -	
										連結実質赤字比率(%)		- -	
										実質公債費比率(%)		7.9 7.9	
										将来負担比率(%)		36.2 25.4	
										積立金		818,466 817,074	
										減価		1,491,264 1,743,972	
										現在高		1,324,235 1,574,248	
										地方債現在高		9,641,094 9,700,698	
										（債務負担行為）		- -	
										物件等購入		- -	
										保証・補償		- -	
										その他		1,158,082 1,374,270	
										土地開発基金現在高		485,861 485,861	
										徴収率(%)		98.4 94.8 98.7 95.1	
										現・計		97.7 94.5 98.7 95.2	
										市町村民税		98.7 94.7 98.6 94.8	
										純固定資産税		98.7 94.7 98.6 94.8	
歳入の状況 (単位千円・%)		区 分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		経常収支比率	
地方税		6,109,108		54.5		5,876,149		89.1		第1次		1,782	
地方譲与税		165,405		1.5		165,405		2.5		第2次		6,565	
利子割交付金		14,143		0.1		14,143		0.2		第3次		8,360	
配当割交付金		4,332		0.0		4,332		0.1		合計		6,109,108	
株式等譲渡所得割交付金		2,565		0.0		2,565		0.0		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		111,038	
地方消費税交付金		342,864		3.1		342,864		5.2		議会費		111,038	
ゴルフ場利用税交付金		-		-		-		-		総務費		1,533,787	
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		民生費		2,701,947	
自動車取得税交付金		56,676		0.5		56,676		0.9		衛生費		964,659	
軽油引取税交付金		-		-		-		-		労働費		34	
地方特例交付金等		107,349		1.0		107,349		1.6		農林水産業費		508,634	
児童手当特例交付金		17,018		0.2		17,018		0.3		商工費		168,596	
減収補填特例交付金		45,324		0.4		45,324		0.7		土木費		1,492,303	
特別交付金		45,007		0.4		45,007		0.7		消防費		491,292	
地方交付税		134,351		1.2		-		-		教育費		1,620,480	
普通交付税		-		-		-		-		災害復旧費		-	
特別交付税		134,351		1.2		-		-		公債費		894,326	
(一般財源計)		6,936,793		61.9		6,569,483		99.7		諸支出費		-	
交通安全対策特別交付金		5,541		0.0		5,541		0.1		前年度繰上充用金		-	
分担金・負担金		63,073		0.6		5,175		0.1		歳出合計		10,487,096	
使用料		95,211		0.8		4,796		0.1		国会		1,481,014	
手数料		15,389		0.1		-		-		国民健康保険		672,875	
国庫支出金		1,552,392		13.8		-		-		国民健康保険		157,081	
国有提供交付金		-		-		-		-		国民健康保険		-	
(特別区財調交付金)		-		-		-		-		国民健康保険		-	
都道府県支出金		647,132		5.8		-		-		国民健康保険		-	
財産収入		28,437		0.3		4,666		0.1		国民健康保険		-	
寄附金		7,870		0.1		-		-		国民健康保険		-	
繰入金		532,616		4.8		-		-		国民健康保険		-	
繰越金		609,351		5.4		-		-		国民健康保険		-	
諸収入		30,211		0.3		2,166		0.0		国民健康保険		-	
地方債		684,600		6.1		-		-		国民健康保険		-	
うち減収補填債(特例分)		-		-		-		-		国民健康保険		-	
うち臨時財政対策債		350,000		3.1		-		-		国民健康保険		-	
歳入合計		11,208,616		100.0		6,591,827		100.0		国民健康保険		-	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		経常収支比率	
人件費		1,618,812		15.4		1,490,483		21.5		議会費		111,038	
うち職員給		1,048,263		10.0		937,924		-		総務費		1,533,787	
扶助費		1,085,791		10.4		421,808		6.0		民生費		2,701,947	
公債費		894,326		8.5		881,358		12.7		衛生費		964,659	
内訳		894,326		8.5		881,358		12.7		労働費		34	
(義務的経費計)		3,598,929		34.3		2,793,649		40.2		農林水産業費		508,634	
物件費		1,441,758		13.7		1,350,913		16.4		商工費		168,596	
維持補修費		37,617		0.4		35,215		0.5		土木費		1,492,303	
補助費等		1,994,428		19.0		1,444,395		16.4		消防費		491,292	
うち一部事務組合負担金		507,558		4.8		507,558		7.3		教育費		1,620,480	
繰出金		1,323,933		12.6		1,195,000		12.5		災害復旧費		-	
積立金		17,418		0.2		-		-		公債費		894,326	
投資・出資金・貸付金		86,975		0.8		86,975		0.0		諸支出費		-	
前年度繰上充用金		-		-		-		-		前年度繰上充用金		-	
投資的経費		1,986,038		18.9		847,467		18.9		歳出合計		10,487,096	
うち人件費		122,275		1.2		122,275		1.2		国会		1,481,014	
普通建設事業費		1,986,038		18.9		847,467		18.9		国民健康保険		672,875	
うち補助		623,041		5.9		125,918		5.9		国民健康保険		157,081	
うち単独		1,362,997		13.0		721,549		13.0		国民健康保険		-	
災害復旧事業費		-		-		-		-		国民健康保険		-	
失業対策事業費		-		-		-		-		国民健康保険		-	
歳出合計		10,487,096		100.0		7,753,614		100.0		国民健康保険		476,426	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	6,978人 6,913人 0.9%	産 業 構 造		面 積 (km <sup>2</sup> )		都道府県名		団 体 名		市 町 村 類 型							
		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	6,759人 6,847人 -1.3%	区 分	17年国調	12年国調	32.00	09	3211	09 栃木県		- 1							
歳入の状況 (単位千円・%)								人口密度 (人)		218		西方町		地方交付税種地						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	621	671	指定団体等 の指定状況		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)						
地方譲与税	1,016,263	27.8	1,016,263	51.2	第 2 次	1,230	1,301	旧新産	×	歳入総額	3,649,467		2,880,031							
地方交付金	51,481	1.4	51,481	2.6	第 3 次	33.4	34.4	旧工特	×	歳出総額	3,388,232		2,624,400							
利子割交付金	2,512	0.1	2,512	0.1				旧工特	×	歳入歳出差引	261,235		255,631							
配当割交付金	770	0.0	770	0.0				低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	47,286		85,848							
株式等譲渡所得割交付金	452	0.0	452	0.0				旧産炭	×	実質収支	213,949		169,783							
地方消費税交付金	62,641	1.7	62,641	3.2				山振	×	単年度収支	44,166		-121,896							
ゴルフ場利用税交付金	49,997	1.4	49,997	2.5				過疎	×	積立金	3,913		2,916							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				首都	×	繰上償還金	2,258		8,792							
自動車取得税交付金	17,653	0.5	17,653	0.9				近畿	×	積立金取崩し額	250,000		76,192							
軽油引取税交付金	-	-	-	-				中部	×	実質単年度収支	-199,663		-186,380							
地方特例交付金等	15,514	0.4	15,514	0.8				市町村圏	×											
児童手当特例交付金	3,011	0.1	3,011	0.2				財政再建	×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)							
減収補填特例交付金	9,729	0.3	9,729	0.5				指数表選定	×	一 般 職 員	65	212,420	3,268							
特別交付金	2,774	0.1	2,774	0.1				財源超過	×	うち消防職員	-	-	-							
地方交付税	838,803	23.0	719,743	36.3						うち技能労務員	4	10,584	2,646							
普通交付税	719,743	19.7	719,743	36.3						教育公務員	6	21,912	3,652							
特別交付税	119,060	3.3	-	-						臨時職員	-	-	-							
(一般財源計)	2,056,086	56.3	1,937,026	97.7						合 計	71	234,332	3,300							
交通安全対策特別交付金	1,240	0.0	1,240	0.1						一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)					
分担金・負担金	1,378	0.0	-	-						議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.10.01	5,360					
使用料	40,923	1.1	-	-						非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	17.04.01	4,905					
手数料	5,714	0.2	-	-						退職手当	火葬場	収入役	-	-	-					
国庫支出金	521,299	14.3	-	-						事務機共同	常備消防	教育長	1	17.04.01	4,635					
国有提供交付金	-	-	-	-						税務事務	小学校	議会議長	1	17.04.01	2,755					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-						老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.04.01	2,052					
都道府県支出金	213,743	5.9	-	-						伝染病	その他	議会議員	8	17.04.01	1,900					
財産収入	8,859	0.2	515	0.0																
寄附金	2,400	0.1	-	-																
繰入金	313,583	8.6	-	-																
繰越金	165,631	4.5	-	-																
諸収入	82,211	2.3	44,823	2.3																
地方債	236,400	6.5	-	-																
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																
うち臨時財政対策債	181,700	5.0	-	-																
歳入合計	3,649,467	100.0	1,983,604	100.0																
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	54,681	1.6	-	54,681	基準財政収入額	978,365		1,049,627						
人 件 費	712,538	21.0	664,213	653,974	30.2	総 務 費	589,304	17.4	16,829	444,038	基準財政需要額	1,699,636		1,698,864						
うち職員給	463,286	13.7	418,393	-	-	民 生 費	501,122	14.8	7,980	353,999	標準税収入額等	1,260,007		1,357,383						
扶助費	158,742	4.7	66,218	66,218	3.1	衛 生 費	238,503	7.0	11,075	222,980	標準財政規模	2,161,544		2,123,010						
公債費	305,023	9.0	298,543	276,285	12.8	労 働 費	-	-	-	-	財政力指数	0.60		0.61						
内訳	305,023	9.0	298,543	276,285	12.8	農 林 水 産 業 費	394,344	11.6	165,164	204,363	実質収支比率(%)	9.9		8.0						
(義務的経費計)	1,176,303	34.7	1,028,974	996,477	46.0	商 工 費	100,954	3.0	100	87,081	経常一般財源等比率(%)	91.8		92.7						
物件費	436,296	12.9	346,039	255,264	11.8	土 木 費	497,477	14.7	340,740	389,943	公債費負担比率(%)	10.5		13.4						
維持補修費	23,140	0.7	22,669	22,669	1.0	消 防 費	132,115	3.9	7,019	126,711	健全化判断比率	-		-						
補助費等	570,114	16.8	433,017	372,932	17.2	教 育 費	574,705	17.0	210,557	386,963	実質公債費比率(%)	15.3		16.2						
うち一部事務組合負担金	248,197	7.3	248,197	230,158	10.6	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	72.6		75.1						
繰出金	297,047	8.8	267,537	198,076	9.1	公 債 費	305,027	9.0	-	298,547	積立金	690,760		846,847						
積立金	106,219	3.1	102,030	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	減 債	7,431		29,621						
投資・出資金・貸付金	19,649	0.6	19,649	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	222,332		154,479						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	3,388,232	100.0	759,464	2,569,306	地方債現在高	2,700,042		2,731,820						
投資的経費	759,464	22.4	349,391	経常経費充当一般財源等計	355,251	公 合 計	167,262	国民健康保険	128,127	124,279	（債務負担行為額）	-		-						
うち人件費	-	-	-	1,845,418千円	85.2%	下 水 道	39,286	市 場	1,090	84	（支出予定額）	-		-						
普通建設事業費	759,464	22.4	349,391	経常収支比率	93.0%	上 水 道	18,918	国民健康保険	34,639	218	（徴収率）	-		-						
うち補助	372,167	11.0	52,687	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	工 業 用 水 道	1,090	繰上	94,056	218	（現・計）	97.3 92.5		97.6 94.2						
うち単独	387,297	11.4	296,704	歳入一般財源等	2,830,541千円	市 場	1,090	繰上	94,056	218	（現・計）	98.1 94.1		98.3 95.3						
災害復旧事業費	-	-	-	繰上	2,830,541千円	市 場	1,090	繰上	94,056	218	（現・計）	96.8 91.3		97.0 93.2						
失業対策事業費	-	-	-	繰上	2,830,541千円	市 場	1,090	繰上	94,056	218	（現・計）	-		-						
歳出合計	3,388,232	100.0	2,569,306	繰上	2,830,541千円	市 場	1,090	繰上	94,056	218	（現・計）	-		-						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	25,080人 25,685人 -2.4%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	24,963人 25,119人 -0.6%	区 分	17年国調	12年国調	09	3424	地方交付税種地	2-3
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,143	1,271	面積(km <sup>2</sup> )		89.54	
					第2次	8.6	9.6	人口密度(人)		280	
					第3次	5,491	6,123	指定団体等 の指定状況		平成21年度(千円) 平成20年度(千円)	
					第3次	41.4	46.1	旧新産 ×		7,303,566 7,528,811	
					第3次	6,529	5,864	旧工特 ×		7,029,030 6,854,699	
					第3次	49.2	44.1	低開発 ×		274,536 674,112	
					第3次	49.2	44.1	旧産炭 ×		34,087 380,692	
					第3次	49.2	44.1	山振 ×		240,449 293,420	
					第3次	49.2	44.1	過疎 ×		-52,971 -9,419	
					第3次	49.2	44.1	首都 ×		2,399 61,372	
					第3次	49.2	44.1	近畿 ×		- 93,671	
					第3次	49.2	44.1	中部 ×		- 93,671	
					第3次	49.2	44.1	市町村圏 ×		- 93,671	
					第3次	49.2	44.1	財政再建 ×		- 93,671	
					第3次	49.2	44.1	指数表選定 ×		- 93,671	
					第3次	49.2	44.1	財源超過 ×		- 93,671	
					第3次	49.2	44.1	一般職員		134 432,686 3,229	
					第3次	49.2	44.1	うち消防職員		- - -	
					第3次	49.2	44.1	うち技能労務員		14 43,358 3,097	
					第3次	49.2	44.1	教育公務員		2 7,854 3,927	
					第3次	49.2	44.1	臨時職員		- - -	
					第3次	49.2	44.1	合計		136 440,540 3,239	
					第3次	49.2	44.1	一部事務組合加入の状況		特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
					第3次	49.2	44.1	議員公務災害		し尿処理 市区町村長 1 17.04.01 6,750	
					第3次	49.2	44.1	非常勤公務災害		ごみ処理 副市区町村長 1 17.04.01 5,490	
					第3次	49.2	44.1	退職手当		火葬場 収入役 - - -	
					第3次	49.2	44.1	事務機共同		常備消防 教育長 1 17.04.01 5,130	
					第3次	49.2	44.1	税務事務		小学校 × 議会議長 1 22.04.01 3,500	
					第3次	49.2	44.1	老人福祉		中学校 × 議会副議長 1 22.04.01 2,900	
					第3次	49.2	44.1	伝染病		その他 議会議員 14 22.04.01 2,550	
					第3次	49.2	44.1	普通税		2,542,790 99.9 11,919	
					第3次	49.2	44.1	法定普通税		2,542,790 99.9 11,919	
					第3次	49.2	44.1	市町村民税		1,129,839 44.4 11,919	
					第3次	49.2	44.1	個人均等割		36,007 1.4 -	
					第3次	49.2	44.1	所得割		1,010,731 39.7 -	
					第3次	49.2	44.1	法人均等割		51,009 2.0 6,666	
					第3次	49.2	44.1	法人税割		32,092 1.3 5,253	
					第3次	49.2	44.1	固定資産税		1,237,782 48.7 -	
					第3次	49.2	44.1	うち純固定資産税		1,235,753 48.6 -	
					第3次	49.2	44.1	軽自動車税		44,886 1.8 -	
					第3次	49.2	44.1	市町村たばこ税		130,283 5.1 -	
					第3次	49.2	44.1	鉱産税		- - -	
					第3次	49.2	44.1	特別土地保有税		- - -	
					第3次	49.2	44.1	法定外普通税		- - -	
					第3次	49.2	44.1	目的税		1,346 0.1 -	
					第3次	49.2	44.1	法定目的税		1,346 0.1 -	
					第3次	49.2	44.1	入湯税		1,346 0.1 -	
					第3次	49.2	44.1	事業所税		- - -	
					第3次	49.2	44.1	都市計画税		- - -	
					第3次	49.2	44.1	水利地益税等		- - -	
					第3次	49.2	44.1	法定外目的税		- - -	
					第3次	49.2	44.1	旧法による税		- - -	
					第3次	49.2	44.1	合計		2,544,136 100.0 11,919	
					第3次	49.2	44.1	目的別歳出の状況 (単位千円・%)		平成21年度(千円) 平成20年度(千円)	
					第3次	49.2	44.1	基準財政収入額		2,712,864 2,363,600	
					第3次	49.2	44.1	基準財政需要額		4,051,791 4,007,490	
					第3次	49.2	44.1	標準税収入額等		3,491,987 3,028,328	
					第3次	49.2	44.1	標準財政規模		5,190,028 4,913,172	
					第3次	49.2	44.1	財政力指数		0.63 0.61	
					第3次	49.2	44.1	実質収支比率(%)		4.6 6.0	
					第3次	49.2	44.1	經常一般財源等比率(%)		84.9 105.4	
					第3次	49.2	44.1	公債費負担比率(%)		14.3 16.5	
					第3次	49.2	44.1	健全化判断比率		- - -	
					第3次	49.2	44.1	実質赤字比率(%)		- - -	
					第3次	49.2	44.1	連結実質赤字比率(%)		- - -	
					第3次	49.2	44.1	実質公債費比率(%)		14.7 15.8	
					第3次	49.2	44.1	将来負担比率(%)		69.3 93.4	
					第3次	49.2	44.1	積立金		956,194 753,795	
					第3次	49.2	44.1	減価		16,374 16,324	
					第3次	49.2	44.1	現在高		606,666 353,906	
					第3次	49.2	44.1	地方債現在高		6,621,962 6,951,890	
					第3次	49.2	44.1	債務負担行為		- - -	
					第3次	49.2	44.1	物件等購入		- - -	
					第3次	49.2	44.1	保証・補償		- - -	
					第3次	49.2	44.1	その他		534,356 534,379	
					第3次	49.2	44.1	収益事業収入		- - -	
					第3次	49.2	44.1	土地開発基金現在高		320,777 319,738	
					第3次	49.2	44.1	徴収率(%)		96.3 83.2 97.0 82.7	
					第3次	49.2	44.1	現・計		96.8 90.8 97.9 94.2	
					第3次	49.2	44.1	市町村民税		96.8 90.8 97.9 94.2	
					第3次	49.2	44.1	純固定資産税		95.4 75.8 95.5 70.1	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	16,403人 17,466人 -6.1%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1	
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	15,672人 15,865人 -1.2%	区 分	17年国調	12年国調	09	3432	地方交付税種地	2-2	
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,440	1,556	面積(km <sup>2</sup> )	172.71			
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	2,981	3,607	人口密度(人)	95		
地方		1,798,865	24.3	1,798,865	42.9	第3次	4,183	4,167				
地方譲与税		115,189	1.6	115,189	2.7	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)						
地方割交付金		5,350	0.1	5,350	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分			
配当割交付金		1,641	0.0	1,641	0.0	普 通 税	1,795,782	99.8	2,786			
株式等譲渡所得割交付金		964	0.0	964	0.0	法 定 普 通 税	1,795,782	99.8	2,786			
地方消費税交付金		136,478	1.8	136,478	3.3	市 町 村 民 税	676,387	37.6	2,786			
ゴルフ場利用税交付金		60,199	0.8	60,199	1.4	個 人 均 等 割	21,869	1.2	-			
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	所 得 割	608,289	33.8	-			
自動車取得税交付金		39,474	0.5	39,474	0.9	法 人 均 等 割	29,165	1.6	-			
軽油引取税交付金		-	-	-	-	法 人 税 割	17,064	0.9	2,786			
地方特例交付金等		23,769	0.3	23,769	0.6	固 定 資 産 税	1,031,749	57.4	-			
児童手当特例交付金		6,291	0.1	6,291	0.2	うち純固定資産税	1,031,419	57.3	-			
減収補填特例交付金		15,276	0.2	15,276	0.4	軽自動車税	32,901	1.8	-			
特別交付金		2,202	0.0	2,202	0.1	市町村たばこ税	54,647	3.0	-			
地方交付税		2,264,195	30.6	1,999,260	47.7	鉦 産 税	-	-	-			
普通交付税		1,999,260	27.1	1,999,260	47.7	特別土地保有税	98	0.0	-			
特別交付税		264,935	3.6	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-			
(一般財源計)		4,446,124	60.2	4,181,189	99.8	目 的 税	3,083	0.2	-			
交通安全対策特別交付金		2,200	0.0	2,200	0.1	法 定 目 的 税	3,083	0.2	-			
分担金・負担金		70,200	0.9	-	-	入 湯 税	3,083	0.2	-			
使用料		180,326	2.4	2,841	0.1	事 業 所 税	-	-	-			
手数料		20,339	0.3	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-			
国庫支出金		964,588	13.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-			
国有提供交付金		-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-			
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-			
都道府県支出金		478,338	6.5	-	-	合 計	1,798,865	100.0	2,786			
財産収入		21,967	0.3	1,962	0.0	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)
寄附金		4,220	0.1	-	-	議 会 費	95,195	1.4	-	95,195	1,725,931	1,790,478
繰入金		296,890	4.0	-	-	総 務 費	1,642,907	23.9	197,156	1,173,052	3,719,756	3,701,828
繰越金		392,923	5.3	-	-	民 生 費	1,307,666	19.0	12,093	789,285	2,203,031	2,293,824
諸収入		118,755	1.6	508	0.0	衛 生 費	572,698	8.3	49,215	510,941	4,494,494	4,391,826
地方債		393,000	5.3	-	-	労 働 費	58,807	0.9	-	303	0.48	0.50
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	487,621	7.1	58,630	291,348	10.5	7.9
うち臨時財政対策債		292,000	4.0	-	-	商 工 費	198,202	2.9	40,071	140,079	93.2	94.7
歳入合計		7,389,870	100.0	4,188,700	100.0	土 木 費	703,974	10.2	471,483	486,241	15.1	13.9
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等		
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	議 会 費	95,195	1.4	-	95,195	0.48	0.50
人 件 費		1,300,697	18.9	1,206,185	1,197,874	総 務 費	1,642,907	23.9	197,156	1,173,052	10.5	7.9
うち職員給		791,817	11.5	714,334	-	民 生 費	1,307,666	19.0	12,093	789,285	93.2	94.7
扶助費		563,932	8.2	172,149	171,338	衛 生 費	572,698	8.3	49,215	510,941	15.1	13.9
公債費		891,455	12.9	861,132	861,132	労 働 費	58,807	0.9	-	303	-	-
内訳		891,455	12.9	861,132	861,132	農 林 水 産 業 費	487,621	7.1	58,630	291,348	-	-
元利償還金		-	-	-	-	商 工 費	198,202	2.9	40,071	140,079	-	-
一時借入金利息		-	-	-	-	土 木 費	703,974	10.2	471,483	486,241	-	-
(義務的経費計)		2,756,084	40.0	2,239,466	2,230,344	消 防 費	266,520	3.9	11,862	258,051	-	-
物件費		870,860	12.6	553,611	527,042	教 育 費	661,176	9.6	89,331	592,031	-	-
維持補修費		70,963	1.0	49,987	49,987	災 害 復 旧 費	777	0.0	-	777	-	-
補助費等		1,262,906	18.3	850,884	750,729	公 債 費	891,455	12.9	-	861,132	-	-
うち一部事務組合負担金		469,572	6.8	469,572	469,572	諸 支 出 費	-	-	-	-	-	-
繰出金		645,654	9.4	591,199	488,111	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-
積立金		309,913	4.5	305,297	-	歳 出 合 計	6,886,998	100.0	929,841	5,198,435	-	-
投資・出資金・貸付金		40,000	0.6	-	-	公 合 計	730,680	国会	実 質 収 支	119,872	-	-
前年度繰上充用金		-	-	-	-	営 下 水 道	116,598	国民	再 差 引 収 支	113,205	-	-
投資的経費		930,618	13.5	607,991	4,046,213千円	業 上 水 道	85,026	健 康	加 入 世 帯 数 (世 帯)	2,536	-	-
うち人件費		15,782	0.2	15,782	経 常 収 支 比 率	等 簡 易 水 道	59,459	の 保 険 者 数 (人)	4,844	-	-	
普通建設事業費		929,841	13.5	607,214	90.3%	等 へ の 繰 上 充 用 金	18,000	状 況	被 保 険 者 1 人 当 り	81	-	-
うち補助		249,335	3.6	59,531	96.6%	の 繰 上 充 用 金	58,382	保 険 給 付 費	90	-	-	
うち単独		655,754	9.5	530,193	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	の 繰 上 充 用 金	393,215	業 況	221	-	-	
災害復旧事業費		777	0.0	777	歳 入 一 般 財 源 等	の 繰 上 充 用 金	-	業 況	-	-	-	
失業対策事業費		-	-	-	5,701,307千円	の 繰 上 充 用 金	-	業 況	-	-	-	
歳出合計		6,886,998	100.0	5,198,435	5,198,435	の 繰 上 充 用 金	-	業 況	-	-	-	
標準財政収入額										1,725,931		1,790,478
標準財政需要額										3,719,756		3,701,828
標準税収入額等										2,203,031		2,293,824
標準財政規模										4,494,494		4,391,826
財政力指数										0.48		0.50
実質収支比率(%)										10.5		7.9
経常一般財源等比率(%)										93.2		94.7
公債費負担比率(%)										15.1		13.9
健全化判断比率										-		-
実質赤字比率(%)										-		-
連結実質赤字比率(%)										-		-
実質公債費比率(%)										13.3		13.6
将来負担比率(%)										121.8		121.0
積立金										538,498		559,917
減価										72,386		72,356
現在高										594,640		554,531
地方債現在高										7,999,981		8,368,256
(債務負担行為)										-		-
物件等購入										-		-
保証・補償										-		-
その他										663,811		631,344
収益事業収入										-		-
土地開発基金現在高										396,416		396,065
徴収率(%)										97.5		97.4
合計										86.2		87.3
現・計										98.6		98.6
市町村民税										95.9		96.2
純固定資産税										96.7		96.5
国庫支出金										-		-
保険給付費										-		-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	12,401人 12,441人 -0.3%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1					
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	12,479人 12,577人 -0.8%	区 分	17年国調	12年国調	09	3441	地方交付税種地	2-3					
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,036	1,098	面積(km <sup>2</sup> )		64.24						
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	2,296	2,459	人口密度(人)		193					
地方譲与税		2,079,848	39.4	2,079,848	66.8	第3次	3,425	3,082	指定団体等 の指定状況		区 分					
地方交付金		84,788	1.6	84,788	2.7	市町村税の状況 (単位千円・%)			平成21年度(千円)		平成20年度(千円)					
配当交付金		4,893	0.1	4,893	0.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	歳 入 総 額	5,273,431	5,054,632				
株式等譲渡所得割交付金		1,499	0.0	1,499	0.0	普 通 税	2,079,848	100.0	80,556	歳 出 総 額	4,967,397	4,758,657				
地方消費税交付金		113,283	2.1	113,283	3.6	法 定 普 通 税	2,079,848	100.0	80,556	歳 入 歳 出 差 引	306,034	295,975				
ゴルフ場利用税交付金		44,747	0.8	44,747	1.4	市 町 村 民 税	1,087,083	52.3	80,556	翌年度に繰越すべき財源	49,360	35,871				
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	個 人 均 等 割	18,382	0.9	-	実 質 収 支	256,674	260,104				
自動車取得税交付金		29,066	0.6	29,066	0.9	所 得 割	553,702	26.6	-	単 年 度 収 支	-3,430	-87,850				
軽油引取税交付金		-	-	-	-	法 人 均 等 割	21,662	1.0	-	積 立 金	150,000	400,000				
地方特例交付金等		39,408	0.7	39,408	1.3	法 人 税 割	493,337	23.7	80,556	繰 上 償 還 金	19,216	2,305				
児童手当特例交付金		5,891	0.1	5,891	0.2	固 定 資 産 税	901,721	43.4	-	積 立 金 取 崩 し 額	80,000	80,000				
減収補填特例交付金		15,890	0.3	15,890	0.5	う ち 純 固 定 資 産 税	901,612	43.3	-	実 質 単 年 度 収 支	85,786	234,455				
特別交付金		17,627	0.3	17,627	0.6	軽自動車税	25,560	1.2	-	区 分						
地方交付税		781,903	14.8	672,248	21.6	市町村たばこ税	65,484	3.1	-	一 般 職 員	99	319,077	3,223			
普通交付税		672,248	12.7	672,248	21.6	鉦産税	-	-	-	う ち 消 防 職 員	-	-	-			
特別交付税		109,655	2.1	-	-	特別土地保有税	-	-	-	う ち 技 能 労 務 員	19	54,986	2,894			
(一般財源計)		3,180,320	60.3	3,070,665	98.6	法定外普通税	-	-	-	教 育 公 務 員	-	-	-			
交通安全対策特別交付金		2,132	0.0	2,132	0.1	目的税	-	-	-	臨 時 職 員	-	-	-			
分担金・負担金		12,094	0.2	-	-	法定目的税	-	-	-	合 計	99	319,077	3,223			
使用料		93,868	1.8	1,204	0.0	入湯税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況						
手数料		6,835	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
国庫支出金		723,215	13.7	-	-	都市計画税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	し尿処理	市区町村長	1	21.12.01	5,180	
国有提供交付金 (特別区財調交付金)		-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	ごみ処理	副市区町村長	1	22.04.01	6,000	
都道府県支出金		289,490	5.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	退 職 手 当	火葬場	収入役	-	-	-	
財産収入		71,325	1.4	1,706	0.1	旧法による税	-	-	-	事 務 機 共 同	常備消防	教育長	1	22.04.01	4,840	
寄附金		828	0.0	-	-	合 計	2,079,848	100.0	80,556	税 務 事 務	小学校	議 会 議 長	1	22.04.01	3,400	
繰入金		180,236	3.4	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			(A)のうち		(A)の		区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)
繰越金		295,975	5.6	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,809,768	1,721,167			
諸地収入債		50,713	1.0	38,947	1.3	人 件 費	973,484	19.6	74,617	74,617	基 準 財 政 需 要 額	2,484,250	2,509,404			
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	う ち 職 員 給	614,958	12.4	-	-	標 準 財 政 規 模	2,337,396	2,221,219			
うち臨時財政対策債		242,000	4.6	-	-	扶 助 費	261,419	5.3	30,707	817,638	標 準 財 政 規 模	3,252,280	3,164,686			
歳入合計		5,273,431	100.0	3,114,654	100.0	公 債 費	598,761	12.1	2,036	557,189	財 政 力 指 数	0.73	0.76			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分			決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の		実 質 収 支 比 率 (%)		経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	74,617	1.5	-	-	74,617	74,617	0.73	0.76	7.9	8.2
人 件 費	973,484	19.6	889,450	884,104	26.3	総 務 費	1,062,021	21.4	30,707	817,638	817,638	817,638	95.8	108.8	95.8	108.8
うち職員給	614,958	12.4	549,152	-	-	民 生 費	891,297	17.9	2,036	557,189	557,189	557,189	14.5	13.4	14.5	13.4
扶助費	261,419	5.3	78,309	76,601	2.3	衛 生 費	305,586	6.2	14,598	291,507	291,507	291,507	-	-	-	-
公債費	598,761	12.1	598,761	579,545	17.3	労 働 費	293	0.0	-	293	293	293	-	-	-	-
内訳	598,761	12.1	598,761	579,545	17.3	農 林 水 産 業 費	598,195	12.0	433,264	351,578	351,578	351,578	-	-	-	-
(義務的経費計)	1,833,664	36.9	1,566,520	1,540,250	45.9	商 工 費	276,757	5.6	17,587	160,810	160,810	160,810	-	-	-	-
物件費	732,234	14.7	575,359	410,950	12.2	土 木 費	290,161	5.8	123,618	234,012	234,012	234,012	15.7	16.2	15.7	16.2
維持補修費	36,494	0.7	23,830	23,830	0.7	消 防 費	245,069	4.9	17,086	245,069	245,069	245,069	91.0	103.8	91.0	103.8
補助費等	833,932	16.8	560,518	460,290	13.7	教 育 費	585,003	11.8	94,798	497,283	497,283	497,283	-	-	-	-
うち一部事務組合負担金	367,714	7.4	367,714	367,714	11.0	災 害 復 旧 費	39,632	0.8	-	8,499	8,499	8,499	-	-	-	-
繰出金	417,066	8.4	370,603	366,003	10.9	公 債 費	598,766	12.1	-	598,766	598,766	598,766	-	-	-	-
積立金	300,821	6.1	298,421	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資・出資金・貸付金	39,860	0.8	39,860	39,860	1.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	4,967,397	100.0	733,694	3,837,261	3,837,261	3,837,261	-	-	-	-
投資的経費	773,326	15.6	402,150	402,150	15.6	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	417,066	8.3	417,066	417,066	417,066	417,066	-	-	-	-
うち人件費	15,670	0.3	15,670	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	2,841,183	57.2	-	-	-	-	-	-	-	-
普通建設事業費	733,694	14.8	393,651	393,651	14.8	合 計	417,066	8.3	417,066	417,066	417,066	417,066	-	-	-	-
うち補助	265,571	5.3	30,922	30,922	1.2	下 水 道	126,875	30.4	126,875	126,875	126,875	126,875	-	-	-	-
うち単独	383,081	7.7	336,387	336,387	13.6	市 場	373	0.1	373	373	373	373	-	-	-	-
災害復旧事業費	39,632	0.8	8,499	8,499	0.3	上 水 道	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-	工 業 用 水 道	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	4,967,397	100.0	3,837,261	3,837,261	77.2	国民健康保険	68,625	1.7	68,625	68,625	68,625	68,625	-	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	40,107人 39,853人 0.6%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2	
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	39,475人 39,588人 -0.3%	区 分	17年国調	12年国調	09	3611	地方交付税種地	2-3	
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,867	2,091	面積(km <sup>2</sup> )	61.08			
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	6,641	7,077	人口密度(人)	657		
地方		4,868,336	38.7	4,601,770	64.3	第3次	12,296	11,868				
地方譲与税		180,600	1.4	180,600	2.5	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)						
地方割交付金		17,672	0.1	17,672	0.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分			
配当割交付金		5,422	0.0	5,422	0.1	普 通 税	4,601,770	94.5	36,062			
株式等譲渡所得割交付金		3,176	0.0	3,176	0.0	法 定 普 通 税	4,601,770	94.5	36,062			
地方消費税交付金		360,751	2.9	360,751	5.0	市 町 村 民 税	2,247,653	46.2	36,062			
ゴルフ場利用税交付金		34,315	0.3	34,315	0.5	個人均等割	56,545	1.2	-			
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	所得割	1,971,415	40.5	-			
自動車取得税交付金		61,899	0.5	61,899	0.9	法人均等割	103,022	2.1	17,096			
軽油引取税交付金		-	-	-	-	法人税割	116,671	2.4	18,966			
地方特例交付金等		74,059	0.6	74,059	1.0	固定資産税	2,084,394	42.8	-			
児童手当特例交付金		17,602	0.1	17,602	0.2	うち純固定資産税	2,080,643	42.7	-			
減収補填特例交付金		41,884	0.3	41,884	0.6	軽自動車税	59,920	1.2	-			
特別交付金		14,573	0.1	14,573	0.2	市町村たばこ税	209,803	4.3	-			
地方交付税		1,976,764	15.7	1,791,670	25.0	鉦産税	-	-	-			
普通交付税		1,791,670	14.2	1,791,670	25.0	特別土地保有税	-	-	-			
特別交付税		185,094	1.5	-	-	法定外普通税	-	-	-			
(一般財源計)		7,582,994	60.3	7,131,334	99.7	目 的 税	266,566	5.5	-			
交通安全対策特別交付金		7,677	0.1	7,677	0.1	法定目的税	266,566	5.5	-			
分担金・負担金		178,319	1.4	-	-	入湯税	-	-	-			
使用料		186,258	1.5	8,840	0.1	事業所税	-	-	-			
手数料		83,995	0.7	-	-	都市計画税	266,566	5.5	-			
国庫支出金		1,812,040	14.4	-	-	水利地益税等	-	-	-			
国有提供交付金		-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-			
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	旧法による税	-	-	-			
都道府県支出金		735,276	5.8	-	-	合 計	4,868,336	100.0	36,062			
財産収入		20,515	0.2	2,243	0.0	目的別歳出の状況 (単位千円・%)						
寄附金		1,086	0.0	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等		
繰入金		155,188	1.2	-	-	議 会 費	121,509	1.0	-	121,509		
繰越金		825,571	6.6	-	-	総 務 費	2,108,580	17.6	49,609	1,368,885		
諸地		301,476	2.4	3,808	0.1	民 生 費	3,125,544	26.2	27,122	1,913,865		
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	衛 生 費	852,503	7.1	132,833	711,702		
うち臨時財政対策債		410,000	3.3	-	-	労 働 費	20,308	0.2	-	99		
歳入合計		12,576,395	100.0	7,153,902	100.0	農 林 水 産 業 費	355,089	3.0	123,094	210,932		
						商 工 費	428,874	3.6	-	135,152		
						土 木 費	2,030,347	17.0	1,234,214	1,373,713		
						消 防 費	641,862	5.4	109,848	611,179		
						教 育 費	1,365,802	11.4	411,578	1,097,466		
						災 害 復 旧 費	-	-	-	-		
						公 債 費	900,656	7.5	-	897,907		
						諸 支 出 費	-	-	-	-		
						前年度繰上充用金	-	-	-	-		
						歳 出 合 計	11,951,074	100.0	2,088,298	8,442,409		
						経常経費充当一般財源等計	6,604,762千円					
						公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	-	-	-	-		
						経 常 収 支 比 率	87.3%	92.3%				
						(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)						
						歳入一般財源等	9,067,730千円					
						出 給 付 費	653,817					
						国 庫 支 出 金	83					
						被 保 険 者 数 (人)	12,409					
						被 保 険 者 1人当り	104					
						保 険 給 付 費	222					
						実 質 収 支	164,837					
						再 差 引 収 支	136,010					
						加 入 世 帯 数 (世 帯)	6,385					
						被 保 険 者 数 (人)	12,409					
						保 険 料 (料) 収 入 額	104					
						国 庫 支 出 金	83					
						保 険 給 付 費	222					
						歳入合計	11,951,074	100.0	7,153,902	100.0		
						歳出合計	11,951,074	100.0	8,442,409	100.0		
						歳入一般財源等	9,067,730千円					
						出 給 付 費	653,817					
						国 庫 支 出 金	83					
						被 保 険 者 数 (人)	12,409					
						被 保 険 者 1人当り	104					
						保 険 給 付 費	222					
						実 質 収 支	164,837					
						再 差 引 収 支	136,010					
						加 入 世 帯 数 (世 帯)	6,385					
						被 保 険 者 数 (人)	12,409					
						保 険 料 (料) 収 入 額	104					
						国 庫 支 出 金	83					
						保 険 給 付 費	222					
						歳入合計	11,951,074	100.0	7,153,902	100.0		
						歳出合計	11,951,074	100.0	8,442,409	100.0		
						歳入一般財源等	9,067,730千円					
						出 給 付 費	653,817					
						国 庫 支 出 金	83					
						被 保 険 者 数 (人)	12,409					
						被 保 険 者 1人当り	104					
						保 険 給 付 費	222					
						実 質 収 支	164,837					
						再 差 引 収 支	136,010					
						加 入 世 帯 数 (世 帯)	6,385					
						被 保 険 者 数 (人)	12,409					
						保 険 料 (料) 収 入 額	104					
						国 庫 支 出 金	83					
						保 険 給 付 費	222					
						歳入合計	11,951,074	100.0	7,153,902	100.0		
						歳出合計	11,951,074	100.0	8,442,409	100.0		
						歳入一般財源等	9,067,730千円					
						出 給 付 費	653,817					
						国 庫 支 出 金	83					
						被 保 険 者 数 (人)	12,409					
						被 保 険 者 1人当り	104					
						保 険 給 付 費	222					
						実 質 収 支	164,837					
						再 差 引 収 支	136,010					
						加 入 世 帯 数 (世 帯)	6,385					
						被 保 険 者 数 (人)	12,409					
						保 険 料 (料) 収 入 額	104					
						国 庫 支 出 金	83					
						保 険 給 付 費	222					
						歳入合計	11,951,074	100.0	7,153,902	100.0		
						歳出合計	11,951,074	100.0	8,442,409	100.0		
						歳入一般財源等	9,067,730千円					
						出 給 付 費	653,817					
						国 庫 支 出 金	83					
						被 保 険 者 数 (人)	12,409					
						被 保 険 者 1人当り	104					
						保 険 給 付 費	222					
						実 質 収 支	164,837					
						再 差 引 収 支	136,010					
						加 入 世 帯 数 (世 帯)	6,385					
						被 保 険 者 数 (人)	12,409					
						保 険 料 (料) 収 入 額	104					
						国 庫 支 出 金	83					
						保 険 給 付 費	222					
						歳入合計	11,951,074	100.0	7,153,902	100.0		
						歳出合計	11,951,074	100.0	8,442,409	100.0		
						歳入一般財源等	9,067,730千円					
						出 給 付 費	653,817					
						国 庫 支 出 金	83					
						被 保 険 者 数 (人)	12,409					
						被 保 険 者 1人当り	104					

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	25,907人 26,674人 -2.9%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2			
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	26,039人 25,989人 0.2%	区 分	17年国調	12年国調	09	3645	地方交付税種地	2-4			
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	765	827	面積(km <sup>2</sup> )		30.25				
					第2次	5.9	6.2	人口密度(人)		856				
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第3次	4,370	4,933	指定団体等 の指定状況		区 分			
								旧新産×		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)		
地方譲与税		3,772,245	52.9	3,772,245	81.9				旧工特×		7,132,020	6,364,900		
地方交付金		118,503	1.7	118,503	2.6				低開発×		6,746,163	5,792,900		
配当交付金		13,128	0.2	13,128	0.3				旧産炭×		385,857	572,000		
株式等譲渡所得交付金		4,023	0.1	4,023	0.1				山振×		27,368	63,958		
株式等譲渡所得交付金		2,374	0.0	2,374	0.1				過疎×		358,489	508,042		
地方消費税交付金		223,556	3.1	223,556	4.9				首都×		358,489	508,042		
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-				近畿×		27,368	63,958		
特別地方消費税交付金		-	-	-	-				中部×		358,489	508,042		
自動車取得税交付金		40,566	0.6	40,566	0.9				市町村圏		-149,553	3,308		
軽油引取税交付金		-	-	-	-				財政再建		2,226	3,070		
地方特例交付金等		48,842	0.7	48,842	1.1				指数表選定		-	-		
児童手当特例交付金		11,036	0.2	11,036	0.2				財源超過		192,615	211,465		
減収補填特例交付金		27,816	0.4	27,816	0.6				一般職員等		-339,942	-205,087		
特別交付金		9,990	0.1	9,990	0.2				一 般 職 員 等		-	-		
地方交付税		479,324	6.7	367,344	8.0				職 員 数 (人)		164	542,020		
普通交付税		367,344	5.2	367,344	8.0				給 料 月 額 (百 円)		-	-		
特別交付税		111,980	1.6	-	-				一人当たり平均 給料月額(百円)		26	69,862		
(一般財源計)		4,702,561	65.9	4,590,581	99.7				教育公務員		1	4,075		
交通安全対策特別交付金		5,201	0.1	5,201	0.1				臨時職員		-	-		
分担金・負担金		75,018	1.1	-	-				合 計		165	546,095		
使用料		22,240	0.3	7,042	0.2				一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
手数料		10,841	0.2	-	-				議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	15.07.01	5,460
国庫支出金		929,628	13.0	-	-				非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	15.07.01	5,890
国有提供交付金 (特別区財調交付金)		-	-	-	-				退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
都道府県支出金		406,208	5.7	-	-				事務機共同	常備消防	教育長	1	15.07.01	5,680
財産収入		6,747	0.1	1,205	0.0				税務事務	小学校	議会議長	1	8.04.01	3,500
寄附金		3,581	0.1	-	-				老人福祉	中学校	議会副議長	1	8.04.01	2,800
繰入金		216,668	3.0	-	-				伝染病	その他	議会議員	16	8.04.01	2,600
繰越金		272,000	3.8	-	-				基準財政収入額		3,317,670		3,438,662	
諸収入		35,427	0.5	1,882	0.0				基準財政需要額		3,653,856		3,694,749	
地方債		445,900	6.3	-	-				標準税収入額等		4,294,309		4,447,102	
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-				標準財政規模		5,036,373		4,943,006	
うち臨時財政対策債		374,000	5.2	-	-				財政力指数		0.93		0.95	
歳入合計		7,132,020	100.0	4,605,911	100.0				実質収支比率(%)		7.1		10.3	
								経常一般財源等比率(%) <td colspan="2">91.5</td> <td>97.3</td>		91.5		97.3		
								公債費負担比率(%) <td colspan="2">6.6</td> <td>6.9</td>		6.6		6.9		
								健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-			
								連結実質赤字比率(%)	-	-	-			
								実質公債費比率(%)	5.5	6.1	-			
								将来負担比率(%)	3.1	13.0	-			
								積立金	1,090,938	981,327	-			
								減価	63,005	62,991	-			
								現在高	633,787	629,197	-			
								地方債現在高	4,327,332	4,194,435	-			
								(債務負担行為額)	-	-	-			
								物件等購入	-	-	-			
								保証・補償	-	-	-			
								その他	-	-	-			
								実質的なもの	-	-	-			
								収益事業収入	-	-	-			
								土地開発基金現在高	628,283	627,671	-			
								徴収率(%)	98.5	93.2	98.5	93.6		
								現・計	98.3	94.5	98.2	95.0		
								市町村民税	98.7	91.3	98.7	91.5		
								純固定資産税	-	-	-	-		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)														
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等			
人 件 費		1,527,732	22.6	1,449,458	1,441,685	29.0	議 会 費	118,106	1.8	-	118,106			
うち職員給		946,363	14.0	898,485	-	-	総 務 費	1,384,728	20.5	14,415	908,945			
扶 助 費		633,066	9.4	204,166	203,806	4.1	民 生 費	1,707,343	25.3	129,111	1,092,834			
公 債 費		389,390	5.8	382,390	382,390	7.7	衛 生 費	742,681	11.0	93,269	653,647			
内 債 費		389,390	5.8	382,390	382,390	7.7	労 働 費	-	-	-	-			
一時借入金利息		-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	218,857	3.2	57,104	183,211			
(義務的経費計)		2,550,188	37.8	2,036,014	2,027,881	40.7	商 工 費	43,537	0.6	-	37,877			
物 件 費		1,059,650	15.7	948,978	860,365	17.3	土 木 費	972,600	14.4	431,971	904,953			
維持補修費		46,999	0.7	46,703	45,652	0.9	消 防 費	310,143	4.6	29,494	306,755			
補助費等		1,298,616	19.2	884,218	839,992	16.9	教 育 費	858,778	12.7	91,230	817,202			
うち一部事務組合負担金		364,058	5.4	364,058	364,058	7.3	災 害 復 旧 費	-	-	-	-			
繰 出 金		932,596	13.8	869,516	532,022	10.7	公 債 費	389,390	5.8	-	382,390			
積 立 金		6,830	0.1	1,200	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-			
投資・出資金・貸付金		4,690	0.1	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-			
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳 出 合 計	6,746,163	100.0	846,594	5,405,920			
投資的経費		846,594	12.5	619,291	4,305,912千円	-	公 合 計	956,352	国会	実 質 収 支	310,433			
うち人件費		28,812	0.4	28,812	-	-	営 下 水 道	398,595	民 計	再 差 引 収 支	288,167			
普通建設事業費		846,594	12.5	619,291	86.5%	93.5%	事 業 上 水 道	23,756	健 康 保 険 状 況	加 入 世 帯 数 (世 帯)	3,963			
うち補助		233,450	3.5	94,193	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	市 場	7,300	の 被 保 険 者 数 (人)	7,573				
うち単独		613,144	9.1	525,098	歳 入 一 般 財 源 等	-	工 業 用 水 道	-	保 險 者 1 人 当 り	108				
災害復旧事業費		-	-	-	繰 上 充 用 金	-	国 民 健 康 保 険	127,609	保 險 税 (料) 収 入 額	68				
失業対策事業費		-	-	-	繰 上 充 用 金	-	そ の 他	399,092	保 險 給 付 費	192				
歳 出 合 計		6,746,163	100.0	5,405,920	5,791,777千円	-								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人口 増減率	17年国調 12年国調 増減率	19,011人 19,525人 -2.6%	産業構造		面積(km <sup>2</sup> ) 46.74	人口密度(人) 407	都道府県名 09 栃木県	団体名 3670 岩舟町	市町村類型 地方交付税種地	-1 2-3																							
					区分	17年国調							12年国調																						
歳入の状況 (単位千円・%)																																			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	856 8.5	854 8.4	指定団体等の指定状況	区分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)																								
地方交付税	2,103,500	33.2	2,103,500	54.7	第2次	4,010 39.8	4,330 42.7	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏	歳入総額	6,342,778	5,384,529																								
地方譲与税	92,433	1.5	92,433	2.4	第3次	5,148 51.2	4,905 48.3	旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏	歳出総額	5,957,263	4,993,940																								
地方割交付金	7,088	0.1	7,088	0.2	市町村税の状況 (単位千円・%)			低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏	歳入歳出差引	385,515	390,589																								
配当割交付金	2,171	0.0	2,171	0.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源	48,791	24,358																								
株式等譲渡所得割交付金	1,286	0.0	1,286	0.0	普通税	2,103,500	100.0	17,706	実質収支	336,724	366,231																								
地方消費税交付金	180,406	2.8	180,406	4.7	法定普通税	2,103,500	100.0	17,706	単年度収支	-29,507	92,800																								
ゴルフ場利用税交付金	28,272	0.4	28,272	0.7	市町村民税	928,396	44.1	17,706	積立金	20,520	942																								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	27,494	1.3	-	繰上償還金	-	982																								
自動車取得税交付金	31,681	0.5	31,681	0.8	所得割	793,225	37.7	-	積立金取崩し額	-	-																								
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	46,642	2.2	7,742	実質単年度収支	-8,987	94,724																								
地方特例交付金等	29,687	0.5	29,687	0.8	法人税割	61,035	2.9	9,964	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																							
児童手当特例交付金	8,533	0.1	8,533	0.2	固定資産税	1,051,551	50.0	-	一般職員	144	499,104	3,466																							
減収補填特例交付金	17,189	0.3	17,189	0.4	うち純固定資産税	1,051,551	50.0	-	うち消防職員	-	-	-																							
特別交付金	3,965	0.1	3,965	0.1	軽自動車税	35,863	1.7	-	うち技能労務員	24	77,040	3,210																							
地方交付税	1,519,481	24.0	1,363,503	35.5	市町村たばこ税	87,570	4.2	-	教育公務員	1	3,921	3,921																							
普通交付税	1,363,503	21.5	1,363,503	35.5	鉦産税	-	-	-	臨時職員	-	-	-																							
特別交付税	155,978	2.5	-	-	特別土地保有税	120	0.0	-	合計	145	503,025	3,469																							
(一般財源計)	3,996,005	63.0	3,840,027	99.8	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																						
交通安全対策特別交付金	2,806	0.0	2,806	0.1	目的税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	6,443																					
分担金・負担金	29,201	0.5	-	-	法定目的税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	17.04.01	5,151																					
使用料	43,330	0.7	3,126	0.1	入湯税	-	-	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-																					
手数料	9,208	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	17.04.01	4,932																					
国庫支出金	789,133	12.4	-	-	都市計画税	-	-	-	税務事務	小学校	議長	1	21.09.30	3,330																					
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	21.09.30	2,630																					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	12	21.09.30	2,430																					
都道府県支出金	311,728	4.9	-	-	旧法による税	-	-	-																											
財産収入	5,869	0.1	-	-	合 計	2,103,500	100.0	17,706																											
寄附金	500	0.0	-	-																															
繰入金	363,344	5.7	-	-																															
繰越金	390,589	6.2	-	-																															
諸収入	78,465	1.2	-	-																															
地方債	322,600	5.1	-	-																															
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																															
うち臨時財政対策債	300,000	4.7	-	-																															
歳入合計	6,342,778	100.0	3,845,959	100.0																															
目的別歳出の状況 (単位千円・%)																																			
性質別	歳出の状況	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税収入額等	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	経常一般財源等比率(%)	公債費負担比率(%)	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	連結実質赤字比率(%)	実質公債費比率(%)	将来負担比率(%)	積立金	財調	現在高	地方債現在高	(債務負担行為額)	物件等購入保証・補償	その他	収益事業収入	土地開発基金現在高	合計	市町村民税	純固定資産税				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	88,065	1.5	-	88,065	0.61	0.62	8.1	9.0	12.8	-	-	11.3	11.4	395,906	375,386	5,392,575	5,670,025	-	-	-	50,000	369,031	98.0	94.2	98.3	94.5			
人件費	1,353,607	22.7	1,278,898	1,266,554	30.5	総務費	1,237,476	20.8	75,266	871,455	8.1	9.0	92.5	95.9	-	-	11.3	11.4	355,755	354,924	743,204	614,991	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
うち職員給	899,078	15.1	835,411	-	-	民生費	1,443,571	24.2	6,837	933,228	8.1	9.0	92.5	95.9	-	-	11.3	11.4	743,204	614,991	5,392,575	5,670,025	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
扶助費	635,627	10.7	223,634	217,401	5.2	衛生費	476,326	8.0	16,642	429,083	8.1	9.0	92.5	95.9	-	-	11.3	11.4	355,755	354,924	743,204	614,991	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公債費	673,494	11.3	665,460	665,460	16.1	労働費	6,648	0.1	-	976	12.8	14.2	-	-	-	-	11.3	11.4	743,204	614,991	5,392,575	5,670,025	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
内訳	元利償還金	673,494	11.3	665,460	665,460	16.1	農林水産業費	191,239	3.2	13,520	12.8	14.2	-	-	-	-	11.3	11.4	355,755	354,924	743,204	614,991	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(義務的経費計)	2,662,728	44.7	2,167,992	2,149,415	51.8	土木費	807,971	13.6	327,723	778,134	8.1	9.0	92.5	95.9	-	-	11.3	11.4	743,204	614,991	5,392,575	5,670,025	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
物件費	615,551	10.3	512,681	435,693	10.5	消防費	232,466	3.9	11,340	221,666	8.1	9.0	92.5	95.9	-	-	11.3	11.4	355,755	354,924	743,204	614,991	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
維持補修費	70,565	1.2	67,202	56,429	1.4	教育費	724,658	12.2	145,327	595,420	8.1	9.0	92.5	95.9	-	-	11.3	11.4	743,204	614,991	5,392,575	5,670,025	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助費等	910,990	15.3	598,806	474,617	11.4	災害復旧費	-	-	-	-	12.8	14.2	-	-	-	-	11.3	11.4	355,755	354,924	743,204	614,991	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち一部事務組合負担金	391,117	6.6	391,117	349,847	8.4	公債費	673,518	11.3	-	665,484	12.8	14.2	-	-	-	-	11.3	11.4	743,204	614,991	5,392,575	5,670,025	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰出金	818,252	13.7	758,800	553,132	13.3	諸支出費	-	-	-	-	12.8	14.2	-	-	-	-	11.3	11.4	355,755	354,924	743,204	614,991	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
積立金	171,380	2.9	169,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	12.8	14.2	-	-	-	-	11.3	11.4	743,204	614,991	5,392,575	5,670,025	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
投資・出資金・貸付金	111,000	1.9	65,000	-	-	歳出合計	5,957,263	100.0	596,797	4,796,161	12.8	14.2	-	-	-	-	11.3	11.4	743,204	614,991	5,392,575	5,670,025	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会	840,349			97,372	12.8	14.2	-	-	-	-	11.3	11.4	743,204	614,991	5,392,575	5,670,025	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
投資的経費	596,797	10.0	456,680	3,669,286	千円	国民健康保険	348,648			75,601	12.8	14.2	-	-	-	-	11.3	11.4	743,204	614,991	5,392,575	5,670,025	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち人件費	35,983	0.6	35,983	経常収支比率	88.5%	95.4%	6,020			2,935	12.8	14.2	-	-	-	-	11.3	11.4	743,204	614,991	5,392,575	5,670,025	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
普通建設事業費	596,797	10.0	456,680	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	88.5%	95.4%	-			5,834	12.8	14.2	-	-	-	-	11.3	11.4	743,204	614,991	5,392,575	5,670,025	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち補助	132,874	2.2	28,898	歳入一般財源等	88.5%	95.4%	87,668			98	12.8	14.2	-	-	-	-	11.3	11.4	743,204	614,991	5,392,575	5,670,025	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち単独	463,923	7.8	427,782	繰出	88.5%	95.4%	375,916			234	12.8	14.2	-	-	-	-	11.3	11.4	743,204	614,991	5,392,575	5,670,025	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	88.5%	95.4%	-			101	12.8	14.2	-	-	-	-	11.3	11.4	743,204	614,991	5,392,575	5,670,025	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	繰出	88.5%	95.4%	-			234	12.8	14.2	-	-	-	-	11.3	11.4	743,204	614,991	5,392,575	5,670,025	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳出合計	5,957,263	100.0	4,796,161	歳入一般財源等	88.5%	95.4%	5,181,676	千円																											

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	13,462人 14,171人 -5.0%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1						
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	13,217人 13,363人 -1.1%	区 分	17年国調	12年国調	09	3840	地方交付税種地	2-2						
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,070	1,104	面積(km <sup>2</sup> ) 175.99	栃木県	塩谷町	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	2,486	2,775										
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第3次	3,518	3,494										
地方譲与税	1,467,636	26.9	1,467,636	43.7	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況	収入	歳入総額	5,459,110	5,049,184					
地方交付金	91,217	1.7	91,217	2.7	区 分	収入	済 額				構 成 比	超過課税分	歳出総額	5,150,177	4,815,761		
配当交付金	4,449	0.1	4,449	0.1	普通税	1,467,636	100.0	8,055		歳入歳出差引	308,933	233,423					
株式等譲渡所得割交付金	1,363	0.0	1,363	0.0	法定普通税	1,467,636	100.0	8,055		翌年度に繰越すべき財源	94,308	37,291					
地方消費税交付金	111,598	2.0	111,598	3.3	市町村民税	562,957	38.4	8,055		実質収支	214,625	196,132					
ゴルフ場利用税交付金	57,306	1.0	57,306	1.7	個人均等割	19,650	1.3	-		単年度収支	18,493	34,555					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	493,487	33.6	-		積立金	2,923	81,203					
自動車取得税交付金	31,254	0.6	31,254	0.9	法人均等割	22,918	1.6	3,732		繰上償還金	-	65,632					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	26,902	1.8	4,323		積立金取崩し額	-	-					
地方特例交付金等	21,529	0.4	21,529	0.6	固定資産税	810,212	55.2	-		実質単年度収支	21,416	181,390					
児童手当特例交付金	5,714	0.1	5,714	0.2	うち純固定資産税	796,612	54.3	-		区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
減収補填特例交付金	12,971	0.2	12,971	0.4	軽自動車税	28,415	1.9	-		一般職員	116	371,780	3,205				
特別交付金	2,844	0.1	2,844	0.1	市町村たばこ税	66,052	4.5	-		うち消防職員	-	-	-				
地方交付税	1,740,978	31.9	1,526,802	45.5	鉦産税	-	-	-		うち技能労務員	16	47,120	2,945				
普通交付税	1,526,802	28.0	1,526,802	45.5	特別土地保有税	-	-	-		教育公務員	7	25,600	3,657				
特別交付税	214,176	3.9	-	-	法定外普通税	-	-	-		臨時職員	-	-	-				
(一般財源計)	3,528,132	64.6	3,313,956	98.8	目的税	-	-	-		合 計	123	397,380	3,231				
交通安全対策特別交付金	1,966	0.0	1,966	0.1	法定目的税	-	-	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
分担金・負担金	52,812	1.0	19,068	0.6	入湯税	-	-	-		議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	20.10.01	5,390	
使用料	81,405	1.5	1,396	0.0	事業所税	-	-	-		非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	21.04.01	5,250	
手数料	15,516	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-		退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-	
国庫支出金	797,207	14.6	-	-	水利地益税等	-	-	-		事務機共同	×	常備消防	教育長	1	17.01.01	5,150	
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-		税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	6.10.01	3,400
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-		老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	6.10.01	2,600
都道府県支出金	302,413	5.5	-	-	合 計	1,467,636	100.0	8,055		伝染病	×	その他	議会議員	10	6.10.01	2,330	
財産収入	31,028	0.6	18,649	0.6	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)						
寄附金	1,662	0.0	-	-	議会費	79,522	1.5	-		基準財政収入額	1,400,664	1,472,200					
繰入金	34,318	0.6	-	-	総務費	1,092,972	21.2	31,458	815,238	基準財政需要額	2,930,101	2,979,467					
繰越金	133,423	2.4	-	-	民生費	1,045,375	20.3	40,584	647,302	標準税収入額等	1,790,508	1,883,786					
諸収入	209,228	3.8	373	0.0	衛生費	553,249	10.7	16,561	487,736	標準財政規模	3,587,709	3,556,587					
地方債	270,000	4.9	-	-	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.50	0.51					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	250,205	4.9	50,930	194,016	実質収支比率(%)	6.0	5.5					
うち臨時財政対策債	270,000	4.9	-	-	商工費	135,309	2.6	-	36,888	経常一般財源等比率(%)	93.5	96.3					
歳入合計	5,459,110	100.0	3,355,408	100.0	土木費	423,109	8.2	335,953	298,832	公債費負担比率(%)	15.8	19.2					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額		1,400,664	1,472,200			
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	79,522	1.5	-	79,522	基準財政需要額	2,930,101	2,979,467				
人件費	1,154,698	22.4	1,041,430	1,031,821	28.5	民生費	1,045,375	20.3	40,584	647,302	標準税収入額等	1,790,508	1,883,786				
うち職員給	740,494	14.4	635,663	-	-	衛生費	553,249	10.7	16,561	487,736	標準財政規模	3,587,709	3,556,587				
扶助費	380,527	7.4	152,594	151,739	4.2	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.50	0.51				
公債費	679,595	13.2	670,631	670,631	18.5	農林水産業費	250,205	4.9	50,930	194,016	実質収支比率(%)	6.0	5.5				
内訳	679,595	13.2	670,631	670,631	18.5	商工費	135,309	2.6	-	36,888	経常一般財源等比率(%)	93.5	96.3				
元利償還金	679,595	13.2	670,631	670,631	18.5	土木費	423,109	8.2	335,953	298,832	公債費負担比率(%)	15.8	19.2				
(義務的経費計)	2,214,820	43.0	1,864,655	1,854,191	51.1	消防費	226,998	4.4	28,350	225,030	健全化判断比率	-	-				
物件費	689,106	13.4	466,919	378,434	10.4	教育費	663,843	12.9	82,360	480,272	連結実質赤字比率(%)	-	-				
維持補修費	13,562	0.3	12,763	12,763	0.4	災害復旧費	-	-	-	-	実質公債費比率(%)	12.9	14.5				
補助費等	892,320	17.3	626,088	286,882	7.9	公債費	679,595	13.2	-	670,631	将来負担比率(%)	72.6	98.1				
うち一部事務組合負担金	314,656	6.1	314,656	183,042	5.0	諸支出費	-	-	-	-	積立金	881,705	878,782				
繰出金	374,958	7.3	315,124	310,792	8.6	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減債	404,784	304,198				
積立金	191,923	3.7	184,414	-	-	歳出合計	5,150,177	100.0	586,196	3,935,467	現在高	694,058	507,432				
投資・出資金・貸付金	187,292	3.6	100,461	4,454	0.1	国会	574,895	11.1	-	-	地方債現在高	6,245,369	6,540,111				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	199,937	3.9	-	-	(債務負担行為)	-	-				
投資的経費	586,196	11.4	365,043	365,043	11.4	国民健康保険	76,813	1.5	-	-	物件等購入	-	-				
うち人件費	16,178	0.3	16,178	-	-	国民健康保険	294,526	5.8	-	-	保証・補償	-	-				
普通建設事業費	586,196	11.4	365,043	365,043	11.4	国民健康保険	294,526	5.8	-	-	その他	26,795	67,369				
うち補助	202,192	3.9	18,127	18,127	0.3	国民健康保険	294,526	5.8	-	-	土地開発基金現在高	160,128	159,881				
うち単独	359,698	7.0	326,890	326,890	7.0	国民健康保険	294,526	5.8	-	-	徴収率(%)	97.3	90.5				
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	294,526	5.8	-	-	現・計	96.8	92.0				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	294,526	5.8	-	-	市町村民税	97.3	88.8				
歳出合計	5,150,177	100.0	3,935,467	3,935,467	100.0	国民健康保険	294,526	5.8	-	-	純固定資産税	97.3	88.8				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	26,693人 27,027人 -1.2%	産 業 構 造			都道府県名		団 体 名		市町村類型					
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	27,594人 27,689人 -0.3%	区 分	17年国調	12年国調	09 栃木県		4072 那須町		- 2 地方交付税種地 2-2					
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次			面積(km <sup>2</sup> ) 372.31		人口密度(人) 72		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	3,323	3,841	指定団体等 の指定状況		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)			
地方譲与税	5,264,700	45.7	5,264,700	72.5	第3次	7,747	7,652	旧新産	×	歳入総額	11,528,384		10,347,227				
地方交付金	193,730	1.7	193,730	2.7		24.4	27.4	旧工特	×	歳出総額	10,833,147		9,770,807				
利子割交付金	8,784	0.1	8,784	0.1		56.9	54.6	旧工特	×	歳入歳出差引	695,237		576,420				
配当割交付金	2,691	0.0	2,691	0.0	市町村税の状況 (単位千円・%)			低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	76,587		42,280				
株式等譲渡所得割交付金	1,590	0.0	1,590	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧産炭	×	実質収支	618,650		534,140			
地方消費税交付金	281,945	2.4	281,945	3.9	普 通 税	5,060,208	96.1	23,297	山 振 疎	×	単年度収支	84,510		-26,498			
ゴルフ場利用税交付金	81,915	0.7	81,915	1.1	法 定 普 通 税	5,060,208	96.1	23,297	過 疎	×	積立金	101,100		47,901			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	1,321,098	25.1	23,297	首 都	×	繰上償還金	-		-			
自動車取得税交付金	66,334	0.6	66,334	0.9	個 人 均 等 割	64,714	1.2	-	近 畿	×	積立金取崩し額	-		-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所 得 割	950,466	18.1	-	中 部	×	実質単年度収支	185,610		21,403			
地方特例交付金等	44,131	0.4	44,131	0.6	法 人 均 等 割	162,111	3.1	-	市 町 村 圏	×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一人当たり平均 給料月額(百円)			
児童手当特例交付金	11,536	0.1	11,536	0.2	法 人 税 割	143,807	2.7	23,297	財 政 再 建	×	一 般 職 員	257	812,634	3,162			
減収補填特例交付金	29,158	0.3	29,158	0.4	法 定 資 産 税	3,520,340	66.9	-	指 数 表 選 定	×	うち消防職員	-	-	-			
特別交付金	3,437	0.0	3,437	0.0	うち純固定資産税	3,515,484	66.8	-	財 源 超 過	×	うち技能労務員	47	135,172	2,876			
地方交付税	1,510,028	13.1	1,289,924	17.8	軽自動車税	59,013	1.1	-			教育公務員	3	11,988	3,996			
普通交付税	1,289,924	11.2	1,289,924	17.8	市町村たばこ税	159,757	3.0	-			臨時職員	-	-	-			
特別交付税	220,104	1.9	-	-	鉦産税	-	-	-			合 計	260	824,622	3,172			
(一般財源計)	7,455,848	64.7	7,235,744	99.7	特別土地保有税	-	-	-			一部事務組合加入の状況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
交通安全対策特別交付金	4,533	0.0	4,533	0.1	法定外普通税	-	-	-			議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	15.01.01	7,460	
分担金・負担金	21,107	0.2	-	-	目的税	204,492	3.9	-			非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	15.01.01	6,080	
使用料	225,167	2.0	8,523	0.1	入湯税	204,492	3.9	-			退職手当	火葬場	収入役	-	-	-	
手数料	51,388	0.4	-	-	事業所税	-	-	-			事務機共同	常備消防	教育長	1	15.01.01	5,890	
国庫支出金	1,253,816	10.9	-	-	都市計画税	-	-	-			税務事務	小学校	議会議長	1	8.04.01	3,550	
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-			老人福祉	中学校	議会副議長	1	8.04.01	2,750	
都道府県支出金	673,433	5.8	-	-	法定外目的税	-	-	-			伝染病	その他	議会議員	14	8.04.01	2,500	
財産収入	14,451	0.1	7,510	0.1	旧法による税	-	-	-									
寄附金	9,618	0.1	-	-	合 計	5,264,700	100.0	23,297									
繰入金	68,097	0.6	-	-													
繰越金	576,420	5.0	-	-													
諸収入	362,806	3.1	1,019	0.0													
地方債	811,700	7.0	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	403,100	3.5	-	-													
歳入合計	11,528,384	100.0	7,257,329	100.0													
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)			(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	普通建設事業費	充当一般財源等	議 会 費	94,654	0.9	基 準 財 政 収 入 額	4,453,084	4,535,827	
人件費	2,271,567	21.0	2,118,060	2,094,275	27.3	議 会 費	94,654	0.9	-	94,654	議 務 費	1,969,715	18.2	基 準 財 政 需 要 額	5,641,002	5,595,571	
うち職員給	1,500,196	13.8	1,360,647	-	-	民 生 費	2,268,707	20.9	23,639	1,354,936	衛 生 費	2,268,707	20.9	標 準 税 収 入 額 等	5,798,142	5,894,991	
扶助費	914,566	8.4	496,189	492,395	6.4	衛 生 費	1,002,325	9.3	64,977	1,571,259	農 林 水 産 業 費	1,002,325	9.3	標 準 財 政 規 模	7,491,212	7,212,038	
公債費	1,233,436	11.4	1,223,057	1,223,057	16.0	農 林 水 産 業 費	549,941	5.1	55,165	921,126	商 工 費	3,596	0.0	財 政 力 指 数	0.81	0.82	
内訳	1,233,436	11.4	1,223,057	1,223,057	16.0	農 林 水 産 業 費	549,941	5.1	-	3,467	土 木 費	549,941	5.1	実 質 収 支 比 率 (%)	8.3	7.4	
(義務的経費計)	4,419,569	40.8	3,837,306	3,809,727	49.7	農 林 水 産 業 費	549,941	5.1	244,409	289,262	消 防 費	654,368	6.0	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	96.9	99.5	
物件費	1,463,949	13.5	1,112,009	1,005,252	13.1	農 林 水 産 業 費	549,941	5.1	18,843	266,544	教 育 費	1,177,071	10.9	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.0	15.4	
維持補修費	57,753	0.5	47,881	47,881	0.6	農 林 水 産 業 費	549,941	5.1	670,934	670,934	災 害 復 旧 費	621,254	5.7	健 全 化 判 断 比 率	-	-	
補助費等	2,009,446	18.5	1,479,711	1,427,519	18.6	農 林 水 産 業 費	549,941	5.1	27,498	595,867	公 債 費	1,254,210	11.6	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
うち一部事務組合負担金	1,083,744	10.0	1,083,744	1,083,744	14.1	農 林 水 産 業 費	549,941	5.1	232,053	1,043,660	公 債 費	1,254,210	11.6	実 質 公 債 費 比 率 (%)	13.4	13.9	
繰出金	914,185	8.4	803,149	666,167	8.7	農 林 水 産 業 費	549,941	5.1	1,043,660	1,043,660	公 債 費	3,832	0.0	将 来 負 担 比 率 (%)	87.0	97.9	
積立金	229,908	2.1	220,992	-	-	農 林 水 産 業 費	549,941	5.1	1,043,660	1,043,660	公 債 費	1,233,474	11.4	積 立 金	751,679	650,579	
投資・出資金・貸付金	300,000	2.8	-	-	-	農 林 水 産 業 費	549,941	5.1	1,043,660	1,043,660	公 債 費	-	-	減 債	300,647	230,247	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	549,941	5.1	1,043,660	1,043,660	公 債 費	-	-	現 在 高	424,392	423,084	
投資的経費	1,438,337	13.3	535,140	535,140	7.3	農 林 水 産 業 費	549,941	5.1	1,043,660	1,043,660	公 債 費	-	-	地 方 債 現 在 高	9,499,394	9,778,567	
うち人件費	48,678	0.4	47,578	-	-	農 林 水 産 業 費	549,941	5.1	1,043,660	1,043,660	公 債 費	-	-	積 立 金	751,679	650,579	
普通建設事業費	1,434,505	13.2	533,756	533,756	7.3	農 林 水 産 業 費	549,941	5.1	1,043,660	1,043,660	公 債 費	-	-	減 債	300,647	230,247	
うち補助	734,919	6.8	45,900	45,900	0.3	農 林 水 産 業 費	549,941	5.1	1,043,660	1,043,660	公 債 費	-	-	現 在 高	424,392	423,084	
うち単独	618,627	5.7	439,697	439,697	6.0	農 林 水 産 業 費	549,941	5.1	1,043,660	1,043,660	公 債 費	-	-	地 方 債 現 在 高	9,499,394	9,778,567	
災害復旧事業費	3,832	0.0	1,384	1,384	0.2	農 林 水 産 業 費	549,941	5.1	1,043,660	1,043,660	公 債 費	-	-	積 立 金	751,679	650,579	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	549,941	5.1	1,043,660	1,043,660	公 債 費	-	-	減 債	300,647	230,247	
歳出合計	10,833,147	100.0	8,036,188	8,036,188	74.2	農 林 水 産 業 費	549,941	5.1	1,043,660	1,043,660	公 債 費	-	-	現 在 高	424,392	423,084	
合 計	10,833,147	100.0	8,036,188	8,036,188	74.2	公 合 計	947,691	8.7	1,434,505	8,036,188	公 合 計	947,691	8.7	財 調	751,679	650,579	
						下 水 道	200,568	2.1	-	-	下 水 道	200,568	2.1	財 調	300,647	230,247	
						上 水 道	33,506	0.3	-	-	上 水 道	33,506	0.3	財 調	424,392	423,084	
						観 光 施 設	26,000	0.2	-	-	観 光 施 設	26,000	0.2	財 調	9,499,394	9,778,567	
						と 畜 場	5,980	0.0	-	-	と 畜 場	5,980	0.0	財 調	-	-	
						の 繰 上 充 用 金	145,240	1.3	-	-	の 繰 上 充 用 金	145,240	1.3	財 調	-	-	
						繰 上 充 用 金	10,833,147	100.0	1,434,505	8,036,188	繰 上 充 用 金	10,833,147	100.0	財 調	631,326	417,938	
						繰 上 充 用 金	10,833,147	100.0	1,434,505	8,036,188	繰 上 充 用 金	10,833,147	100.0	財 調	-	-	
						繰 上 充 用 金	10,833,147	100.0	1,434,505	8,036,188	繰 上 充 用 金	10,833,147	100.0	財 調	-	-	
						繰 上 充 用 金	10,833,147	100.0	1,434,505	8,036,188	繰 上 充 用 金	10,833,147	100.0	財 調	-	-	
						繰 上 充 用 金	10,833,147	100.0	1,434,505	8,036,188	繰 上 充 用 金	10,833,147	100.0	財 調	-	-	
						繰 上 充 用 金	10,833,147	100.0	1,434,505	8,036,188	繰 上 充 用 金	10,833,147	100.0	財 調			

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	19,865人 20,999人 -5.4%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1	
		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	19,344人 19,561人 -1.1%	区 分	17年国調	12年国調	09	4111	地方交付税種地	2-2	
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,802	1,809	面積(km <sup>2</sup> )	192.84			
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	3,833	4,324	人口密度(人)	103		
地方		2,049,040	21.1	2,049,040	36.6	第3次	4,909	4,800				
地方譲与税		115,787	1.2	115,787	2.1	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)						
地方割交付金		6,089	0.1	6,089	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分			
配当割交付金		1,866	0.0	1,866	0.0	普 通 税	2,030,792	99.1	33,811			
株式等譲渡所得割交付金		1,100	0.0	1,100	0.0	法 定 普 通 税	2,030,792	99.1	33,811			
地方消費税交付金		174,491	1.8	174,491	3.1	市 町 村 民 税	902,097	44.0	33,811			
ゴルフ場利用税交付金		91,182	0.9	91,182	1.6	個 人 均 等 割	23,268	1.1	-			
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	所 得 割	675,484	33.0	-			
自動車取得税交付金		39,678	0.4	39,678	0.7	法 人 均 等 割	32,894	1.6	5,941			
軽油引取税交付金		-	-	-	-	法 人 税 割	170,451	8.3	27,870			
地方特例交付金等		27,178	0.3	27,178	0.5	固 定 資 産 税	969,810	47.3	-			
児童手当特例交付金		7,953	0.1	7,953	0.1	うち純固定資産税	964,118	47.1	-			
減収補填特例交付金		16,506	0.2	16,506	0.3	軽自動車税	40,453	2.0	-			
特別交付金		2,719	0.0	2,719	0.0	市町村たばこ税	118,144	5.8	-			
地方交付税		3,482,633	35.9	3,080,157	55.0	鉦 産 税	-	-	-			
普通交付税		3,080,157	31.7	3,080,157	55.0	特 別 土 地 保 有 税	288	0.0	-			
特別交付税		402,476	4.1	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-			
(一般財源計)		5,989,044	61.7	5,586,568	99.7	目 的 税	18,248	0.9	-			
交通安全対策特別交付金		2,087	0.0	2,087	0.0	法 定 目 的 税	18,248	0.9	-			
分担金・負担金		92,634	1.0	-	-	入 湯 税	18,248	0.9	-			
使用料		235,721	2.4	2,120	0.0	事 業 所 税	-	-	-			
手数料		11,485	0.1	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-			
国庫支出金		1,207,174	12.4	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-			
国有提供交付金		-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-			
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-			
都道府県支出金		606,597	6.3	-	-	合 計	2,049,040	100.0	33,811			
財産収入		55,107	0.6	9,263	0.2	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)						
寄附金		2,269	0.0	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等		
繰入金		150,519	1.6	-	-	議 会 費	93,830	1.1	-	93,830		
繰越金		318,782	3.3	-	-	総 務 費	1,624,060	18.2	126,775	1,035,645		
諸収入		260,766	2.7	625	0.0	民 生 費	2,116,569	23.8	377,923	1,307,129		
地方債		771,676	8.0	-	-	衛 生 費	721,847	8.1	22,544	661,023		
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	労 働 費	19,776	0.2	-	5,026		
うち臨時財政対策債		443,676	4.6	-	-	農 林 水 産 業 費	388,622	4.4	140,303	204,478		
歳入合計		9,703,861	100.0	5,600,663	100.0	商 工 費	261,348	2.9	1,922	128,331		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					経常経費充当一般財源等		経常収支比率					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	93,830 <th>1.1 <th>- <th>93,830 <th colspan="2"></th> </th></th></th>	1.1 <th>- <th>93,830 <th colspan="2"></th> </th></th>	- <th>93,830 <th colspan="2"></th> </th>	93,830 <th colspan="2"></th>		
人 件 費	1,908,306	21.4	1,812,455	1,768,060	29.3	総 務 費	1,624,060	18.2	126,775	1,035,645		
うち職員給	1,242,185	13.9	1,172,128	-	-	民 生 費	2,116,569	23.8	377,923	1,307,129		
扶助費	487,093	5.5	214,794	213,879	3.5	衛 生 費	721,847	8.1	22,544	661,023		
公債費	1,205,890	13.5	1,173,857	1,173,857	19.4	労 働 費	19,776	0.2	-	5,026		
内訳	1,205,890	13.5	1,173,857	1,173,857	19.4	農 林 水 産 業 費	388,622	4.4	140,303	204,478		
元利償還金	-	-	-	-	-	商 工 費	261,348	2.9	1,922	128,331		
一時借入金利息	-	-	-	-	-	土 木 費	841,259	9.4	535,871	544,972		
(義務的経費計)	3,601,289	40.4	3,201,106	3,155,796	52.2	消 防 費	430,324	4.8	33,507	397,571		
物件費	1,104,618	12.4	659,482	490,494	8.1	教 育 費	1,206,916	13.5	237,895	826,021		
維持補修費	58,263	0.7	43,489	38,785	0.6	災 害 復 旧 費	422	0.0	-	422		
補助費等	1,451,937	16.3	1,032,399	905,804	15.0	公 債 費	1,205,906	13.5	-	1,173,873		
うち一部事務組合負担金	628,627	7.1	628,627	628,627	10.4	諸 支 出 費	-	-	-	-		
繰出金	956,520	10.7	873,133	642,616	10.6	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-		
積立金	156,242	1.8	109,935	-	-	歳 出 合 計	8,910,879	100.0	1,476,740	6,378,321		
投資・出資金・貸付金	104,848	1.2	-	-	-	公 合 計	1,108,434	国会	実 質 収 支	157,613		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	営 下 水 道	243,953	国民	再 差 引 収 支	63,092		
投資的経費	1,477,162	16.6	458,777	5,233,495千円	-	業 簡 易 水 道	104,324	計	加 入 世 帯 数 (世 帯)	3,241		
うち人件費	42,390	0.5	42,390	86.6%	93.4%	病 院	87,614	の	被 保 険 者 数 (人)	6,566		
普通建設事業費	1,476,740	16.6	458,355	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	上 水 道	28,300	保 険 状 況	被 保 険 者 1 人 当 り	70		
うち補助	725,612	8.1	57,926	歳入一般財源等	7,171,303千円	諸 支 出 費	-	業 況	保 険 給 付 費	193		
うち単独	746,185	8.4	395,486	経常経費充当一般財源等計	5,233,495千円	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-		
災害復旧事業費	422	0.0	422	経常収支比率	86.6%	93.4%	-	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	7,171,303千円	繰 上 充 用 金	-	-	-	-		
歳出合計	8,910,879	100.0	6,378,321	歳入一般財源等	7,171,303千円	歳 出 合 計	8,910,879	100.0	1,476,740	6,378,321		
歳入の状況 (単位千円・%)					経常経費充当一般財源等		経常収支比率					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	93,830	1.1	-	93,830		
人 件 費	1,908,306	21.4	1,812,455	1,768,060	29.3	総 務 費	1,624,060	18.2	126,775	1,035,645		
うち職員給	1,242,185	13.9	1,172,128	-	-	民 生 費	2,116,569	23.8	377,923	1,307,129		
扶助費	487,093	5.5	214,794	213,879	3.5	衛 生 費	721,847	8.1	22,544	661,023		
公債費	1,205,890	13.5	1,173,857	1,173,857	19.4	労 働 費	19,776	0.2	-	5,026		
内訳	1,205,890	13.5	1,173,857	1,173,857	19.4	農 林 水 産 業 費	388,622	4.4	140,303	204,478		
元利償還金	-	-	-	-	-	商 工 費	261,348	2.9	1,922	128,331		
一時借入金利息	-	-	-	-	-	土 木 費	841,259	9.4	535,871	544,972		
(義務的経費計)	3,601,289	40.4	3,201,106	3,155,796	52.2	消 防 費	430,324	4.8	33,507	397,571		
物件費	1,104,618	12.4	659,482	490,494	8.1	教 育 費	1,206,916	13.5	237,895	826,021		
維持補修費	58,263	0.7	43,489	38,785	0.6	災 害 復 旧 費	422	0.0	-	422		
補助費等	1,451,937	16.3	1,032,399	905,804	15.0	公 債 費	1,205,906	13.5	-	1,173,873		
うち一部事務組合負担金	628,627	7.1	628,627	628,627	10.4	諸 支 出 費	-	-	-	-		
繰出金	956,520	10.7	873,133	642,616	10.6	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-		
積立金	156,242	1.8	109,935	-	-	歳 出 合 計	8,910,879	100.0	1,476,740	6,378,321		
投資・出資金・貸付金	104,848	1.2	-	-	-	公 合 計	1,108,434	国会	実 質 収 支	157,613		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	営 下 水 道	243,953	国民	再 差 引 収 支	63,092		
投資的経費	1,477,162	16.6	458,777	5,233,495千円	-	業 簡 易 水 道	104,324	計	加 入 世 帯 数 (世 帯)	3,241		
うち人件費	42,390	0.5	42,390	86.6%	93.4%	病 院	87,614	の	被 保 険 者 数 (人)	6,566		
普通建設事業費	1,476,740	16.6	458,355	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	上 水 道	28,300	保 険 状 況	被 保 険 者 1 人 当 り	70		
うち補助	725,612	8.1	57,926	歳入一般財源等	7,171,303千円	諸 支 出 費	-	業 況	保 険 給 付 費	193		
うち単独	746,185	8.4	395,486	経常経費充当一般財源等計	5,233,495千円	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-		
災害復旧事業費	422	0.0	422	経常収支比率	86.6%	繰 上 充 用 金	-	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	7,171,303千円	歳 出 合 計	8,910,879	100.0	1,476,740	6,378,321		
歳出合計	8,910,879	100.0	6,378,321	歳入一般財源等	7,171,303千円	歳 出 合 計	8,910,879	100.0	1,476,740	6,378,321		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。